

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 近畿財務局長   |
| 【提出日】      | 平成20年6月20日   |
| 【事業年度】     | 第28期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社クイック   |
| 【英訳名】      | QUICK CO.,LTD.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 和 納 勉  |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル   |
| 【電話番号】     | 06（6375）0061（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長兼経理部長 藤原 功一  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル   |
| 【電話番号】     | 06（6375）0061（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役管理本部長兼経理部長 藤原 功一  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社クイック 東京本社<br>（東京都港区赤坂二丁目11番7号）<br>株式会社クイック 名古屋オフィス<br>（名古屋市中区栄二丁目1番1号）<br>株式会社ジャスダック証券取引所<br>（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号） |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                      | 第24期        | 第25期         | 第26期         | 第27期         | 第28期         |
|-------------------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月                    | 平成16年3月     | 平成17年3月      | 平成18年3月      | 平成19年3月      | 平成20年3月      |
| (1)連結経営指標等              |             |              |              |              |              |
| 売上高(千円)                 | 7,676,497   | 9,509,532    | 10,633,193   | 11,689,538   | 11,435,489   |
| 経常利益(千円)                | 408,955     | 546,011      | 654,393      | 780,835      | 400,335      |
| 当期純利益(千円)               | 212,646     | 270,419      | 347,699      | 382,974      | 305,776      |
| 純資産額(千円)                | 1,650,814   | 1,817,758    | 2,037,842    | 2,287,482    | 2,456,825    |
| 総資産額(千円)                | 3,992,198   | 4,140,124    | 4,469,708    | 4,692,192    | 3,989,894    |
| 1株当たり純資産額(円)            | 349.85      | 189.85       | 105.88       | 119.39       | 128.12       |
| 1株当たり当期純利益(円)           | 43.52       | 27.06        | 17.18        | 20.08        | 16.02        |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)    | 43.19       | 26.60        | 16.95        | 19.92        | 15.94        |
| 自己資本比率(%)               | 41.4        | 43.9         | 45.6         | 48.6         | 61.3         |
| 自己資本利益率(%)              | 13.6        | 15.6         | 18.0         | 17.7         | 12.9         |
| 株価収益率(倍)                | 13.7        | 18.0         | 21.4         | 14.4         | 7.6          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 371,385     | 353,250      | 415,452      | 474,592      | 32,162       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 34,231      | 74,918       | 14,686       | 191,358      | 243,464      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)    | 207,146     | 211,823      | 197,198      | 293,073      | 249,926      |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円)      | 1,203,897   | 1,269,117    | 1,506,839    | 1,498,099    | 1,036,379    |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)(人) | 297<br>(90) | 328<br>(108) | 393<br>(110) | 457<br>(127) | 496<br>(125) |
| (2)提出会社の経営指標等           |             |              |              |              |              |
| 売上高(千円)                 | 4,858,332   | 5,507,142    | 5,559,236    | 5,915,019    | 5,429,309    |
| 経常利益(千円)                | 286,865     | 373,831      | 373,959      | 469,599      | 283,998      |
| 当期純利益(千円)               | 148,703     | 215,997      | 181,506      | 294,952      | 266,779      |
| 資本金(千円)                 | 328,365     | 337,977      | 349,733      | 350,789      | 351,317      |
| 発行済株式総数(株)              | 4,710,444   | 9,538,888    | 19,317,776   | 19,341,776   | 19,098,576   |
| 純資産額(千円)                | 1,590,578   | 1,705,091    | 1,753,301    | 1,906,477    | 2,037,611    |
| 総資産額(千円)                | 3,058,862   | 3,182,363    | 3,190,505    | 3,369,077    | 2,805,444    |
| 1株当たり純資産額(円)            | 337.01      | 178.12       | 91.03        | 99.89        | 106.69       |

| 回次                                | 第24期         | 第25期            | 第26期           | 第27期           | 第28期           |
|-----------------------------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                              | 平成16年3月      | 平成17年3月         | 平成18年3月        | 平成19年3月        | 平成20年3月        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額)<br>(円) | 15.00<br>(-) | 13.00<br>(8.00) | 6.00<br>(2.00) | 7.00<br>(2.50) | 7.00<br>(2.50) |
| 1株当たり当期純利益(円)                     | 29.79        | 21.44           | 8.56           | 15.47          | 13.98          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)              | 29.56        | 21.07           | 8.44           | 15.34          | 13.91          |
| 自己資本比率(%)                         | 52.0         | 53.6            | 55.0           | 56.6           | 72.6           |
| 自己資本利益率(%)                        | 9.7          | 13.1            | 10.5           | 16.1           | 13.5           |
| 株価収益率(倍)                          | 20.0         | 22.9            | 42.9           | 18.7           | 8.7            |
| 配当性向(%)                           | 50.4         | 60.6            | 70.1           | 45.3           | 50.1           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)(人)           | 120<br>(48)  | 135<br>(81)     | 148<br>(77)    | 179<br>(81)    | 203<br>(76)    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

平成17年8月19日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

なお、第25期及び第26期の1株当たりの当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和55年9月  | 関西における株式会社リクルートの代理店第一号として求人広告代理業（現リクルーティング広告事業）を営むとともに、採用教育に関するコンサルタント業務を目的として、大阪市淀川区に株式会社クイックプランニングを設立。  |
| 昭和57年6月  | 大阪地区の営業力強化を目的として大阪市北区に梅田営業所を設置。   |
| 昭和58年4月  | 東海地区の市場開拓を目的として名古屋市中区に名古屋支店を設置。   |
| 昭和60年9月  | 本店を大阪市北区に移転。  |
| 昭和61年11月 | 東京地区の市場開拓を目的として東京都新宿区に東京支店を設置。  |
| 平成2年9月   | 商号を「株式会社クイック」に変更。   |
| 平成4年2月   | 有料職業紹介事業を目的として、東京都千代田区に株式会社日本キャリアサーチを設立。  |
| 平成4年4月   | 保険代理業務及び教育事業を目的として、大阪市北区に株式会社クイックサービスを設立。   |
| 平成8年12月  | 建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を開始。  |
| 平成9年1月   | 子会社株式会社日本キャリアサーチの株式を譲渡し、資本関係を解消。  |
| 平成9年2月   | 子会社株式会社クイックサービスの商号を株式会社クイック・テクノサービスに改称するとともに、建築・土木等の設計及び施工管理業務等の請負（現人材サービス事業）を移管。                         |
| 平成9年4月   | 教育・研修事業（現人材サービス事業）及び人材紹介事業（現人材サービス事業）を開始。   |
| 平成9年8月   | 大阪にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「大阪人材センター」を開始。  |
| 平成9年9月   | 本店を大阪市北区中津（現在地）に移転。   |
| 平成10年2月  | 東京にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「東京人材センター」を開始。  |
| 平成11年5月  | 米国ニューヨークにおいて、現地邦人を対象とした派遣・紹介事業を目的として現地法人QUICK USA,INC.（現連結子会社）を設立。  |
| 平成11年7月  | 人材紹介会社への一括エントリーサービスを行うポータルサイト「人材バンクネット」の運営（現IT関連事業）を開始。   |
| 平成12年4月  | 子会社株式会社クイック・テクノサービスを吸収合併。さらにIT分野への進出を目指し、インターネットのコンテンツ企画、制作、運営及びインターネット広告代理部門を独立させ、株式会社アイ・キュー（現連結子会社）を設立。 |
| 平成12年7月  | 名古屋にて有料職業紹介事業の労働大臣（現厚生労働大臣）許可番号を取得。人材紹介事業「名古屋人材センター」を開始。  |
| 平成13年3月  | 大阪にて特定人材派遣の届出をし、主に電気・ソフトウェア開発等の分野における技術者を契約先企業に派遣する特定労働者派遣事業を開始。  |
| 平成13年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。  |
| 平成15年2月  | 株式会社ケー・シー・シー（現連結子会社）の株式を取得し、北陸地区での情報出版事業に進出。  |
| 平成15年3月  | 株式会社ケー・シー・シーの子会社であった株式会社キャリアシステム（現連結子会社）の株式を取得し北陸地区での人材派遣事業に進出。   |
| 平成15年6月  | 中国、上海市において、日系企業を中心に人材紹介及び人事労務コンサルティングを目的として現地法人 上海可以可邁伊茲明勝人才諮詢服務有限公司（現連結子会社、以下「上海クイックマイツ有限公司」という。）を設立。    |
| 平成15年10月 | 当社グループの経営の効率化及び意思決定の迅速化を図ることを目的とし、当社テクノサービス部門につき、子会社株式会社キャリアシステム（現連結子会社）を承継会社とする会社分割を実施。                  |
| 平成16年10月 | リテールマーケットの強化のため、銀座営業所（東京都港区）を開設。  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。  |
| 平成17年1月  | リテールマーケットの強化のため、吹田営業所（大阪府吹田市）及び堺営業所（大阪府堺市）を開設。  |
| 平成17年4月  | 大阪エリアにおけるリテールマーケット部門につき、会社分割を行い、新たに株式会社クイック・エリアサポート（現連結子会社）を設立。   |
| 平成18年11月 | 株式会社ケー・シー・シーが、首都圏でプライダル情報誌出版事業を開始。  |
| 平成20年5月  | 銀座営業所が東京都港区内で移転し、首都圏営業所に名称を変更。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社6社で構成されており、人材採用広告の広告代理（リクルーティング広告事業）、有料職業紹介、人材派遣、組織コンサルティング及び教育研修に関するサービスの提供（人材サービス事業）、各種生活情報誌の出版（情報出版事業）、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作等（IT関連事業）を行っております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1)リクルーティング広告事業

リクルーティング広告事業におきましては、企業の求人情報をインターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報提供サービス企業の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。

営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。また、当事業は当社グループにおける中核事業として位置付けられ、当事業を通じて構築された顧客ネットワーク（登録口座数）及び人材採用等に関する採用支援ノウハウは、当社グループの各事業における営業基盤の拡大にも寄与しております。

リクルーティング広告事業におきましては、当社と連結子会社(株)クイック・エリアサポートが事業を行っております。

#### (2)人材サービス事業

##### 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、当社ホームページ及び各種ネット広告、新聞・求人情報誌等の求人媒体を通じて転職希望者等を募集・登録し、一方で企業の求人ニーズに対し、登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。

##### アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、人材派遣としては建設・土木等の設計技術者等、IT関係技術者及び一般事務の派遣を行っております。また、人事業務請負、組織コンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

人材サービス事業におきましては、国内においては当社と連結子会社である(株)キャリアシステムが、米国においては連結子会社QUICK USA,INC.が、また、中国においては連結子会社上海クイックマイツ有限公司が事業を行っております。

#### (3)情報出版事業

情報出版事業におきましては、各種生活情報誌の広告募集及び出版の業務を行っております。北陸3県（石川県、富山県、福井県）と新潟県において、宅配フリーペーパー「金沢情報」等、オフィス向けフリーペーパー「a・h a h a」、求人情報誌「ジョブステ」、住宅情報誌「マイホームいしかわ」、ブライダル情報誌「結婚賛歌」等、カテゴリー別の情報誌を発行し、地域密着型の事業を展開しております。また、東京地区において「

BRIDES WEDDING 首都圏版・海外版」を企画営業するブライダル情報誌出版事業を展開しております。

当該事業は、連結子会社(株)ケー・シー・シーにおいて行っております。

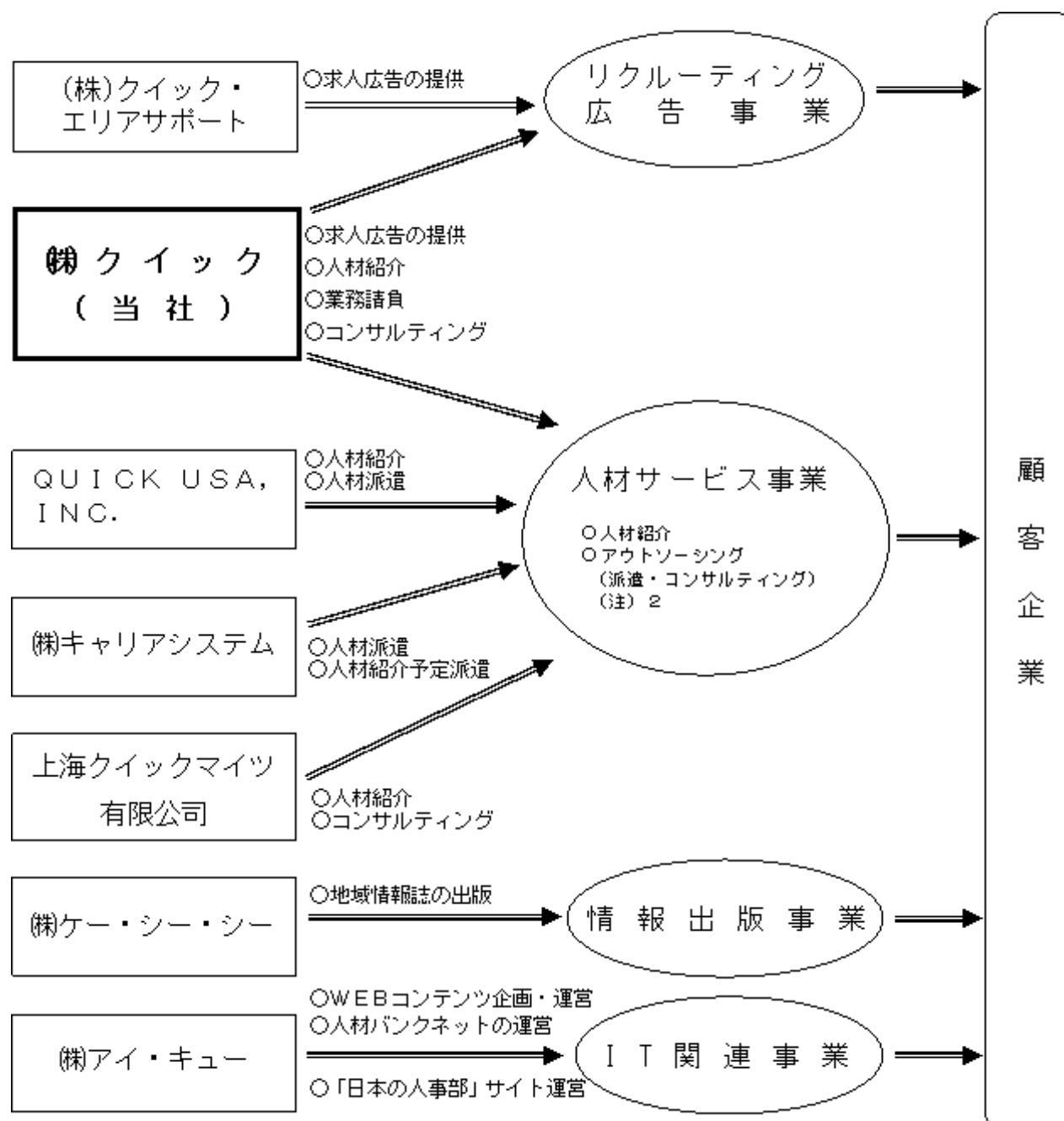
#### (4)IT関連事業

IT関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを楽しみ、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っております。

当該事業は、連結子会社(株)アイ・キューにおいて行っております。

当社とこれらの関係会社等との取引関係の概要は、次のとおりであります。



(注) 1.上記関係会社6社は、すべて連結子会社であります。

2.IT技術者の派遣・紹介及びITSS(ITスキル標準)事業を営んでまいりました連結子会社(株)ITアソシエイツは、平成20年3月27日付で清算終了しておりますので当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

| 名称                 | 住所                   | 資本金      | 主要な<br>事業内容      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                               |
|--------------------|----------------------|----------|------------------|---------------------|------------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱アイ・キュー | 東京都港区                | 30,000千円 | IT関連事業           | 100.0               | 当社ホームページ等システム環境の管理・運営、<br>役員の兼任あり。 |
| ㈱ケー・シー・シー          | 石川県金沢市               | 98,000千円 | 情報出版事業           | 100.0               | 役員の兼任あり。                           |
| ㈱キャリアシステム          | 石川県金沢市               | 30,000千円 | 人材サービス事業         | 100.0               | 役員の兼任あり。                           |
| ㈱クイック・エリア<br>サポート  | 大阪市北区                | 30,000千円 | リクルーティング<br>広告事業 | 100.0               | 役員の兼任あり。                           |
| QUICK USA,INC.     | アメリカ合衆国<br>(ニューヨーク市) | 100千ドル   | 人材サービス事業         | 100.0               |                                    |
| 上海クイックマイツ<br>有限公司  | 中華人民共和国<br>(上海市)     | 340千ドル   | 人材サービス事業         | 79.4                | 役員の兼任あり。                           |

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ケー・シー・シー及び上海クイックマイツ有限公司は特定子会社に該当しております。

3. ㈱ケー・シー・シー、㈱キャリアシステムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

| 主要な損益情報等 | ㈱ケー・シー・シー   | ㈱キャリアシステム   |
|----------|-------------|-------------|
| (1)売上高   | 2,508,951千円 | 1,904,114千円 |
| (2)経常利益  | 34,949千円    | 63,449千円    |
| (3)当期純利益 | 22,524千円    | 36,227千円    |
| (4)純資産額  | 515,809千円   | 263,059千円   |
| (5)総資産額  | 1,018,685千円 | 470,498千円   |

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人)   |
|----------------|-----------|
| リクルーティング広告事業   | 141 (72)  |
| 人材サービス事業       | 139 (14)  |
| 情報出版事業         | 166 (29)  |
| IT関連事業         | 27 (7)    |
| 全社(共通)         | 23 (3)    |
| 合計             | 496 (125) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からグループ内への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に当連結会計年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 203(76) | 30.1    | 5.0       | 5,596,689 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に当事業年度中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比し24名増加しましたのは、人材紹介事業における新規学卒者の採用等によるものであります。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善に伴う個人消費の回復など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、年度後半にかけては、原材料価格の高止まりや、その後の米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界的な金融市場の混乱は、原油価格をはじめ各種商品市況にも大きな影響を及ぼすこととなり、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

雇用情勢については、年度前半は完全失業率の低下傾向が続きましたが、年度後半には改善が横ばいとなり、有効求人倍率も低下に転ずるなど先行きに厳しさが見えはじめました。企業業績の回復は継続しましたが、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、賃金は抑制傾向が続きました。また、採用活動についても前期に比べて慎重姿勢に転じ、費用対効果の追求も強まりました。一方で、少子化問題及び2007年問題（団塊世代の大量定年退職問題）が背景となり、大企業を中心に労働力確保に向けた積極的な動きが継続しました。このような状況において人材サービス業界では、既存企業間の競争に加え、新規企業の参入により競争が激化するとともに、業界再編の動きも顕在化してまいりました。

このような環境下におきまして、当社グループは主として人材紹介事業において投資を継続し、また海外市場（米国及び中国）での展開を進めるなど、多様化する企業の雇用ニーズにグローバルにお応えできるよう、グループの販売体制の強化に努め、引き続き積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高11,435百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益366百万円（同51.8%減）、経常利益400百万円（同48.7%減）、当期純利益305百万円（同20.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業におきましては、新卒者向けの採用広告は好調に推移し、アルバイト・パート系の採用広告も堅調を持続しましたが、中途採用については、採用広告から斡旋（人材紹介）の利用が定着してきたことに加え、景気の先行き不透明感の台頭の影響もあり、出稿に慎重になる企業が増加しました。

広告媒体としては紙媒体（有料求人誌及びフリーペーパー）からインターネット媒体へのシフトが継続し、採用広告全体の出稿数は前期に比べ増加しました。しかし、広告媒体を選別する企業の目は厳しく、媒体間の価格競争が激化したため、広告単価は低下傾向となりました。

このような環境の中、在米日本人留学生向け就職情報誌「ハタラク」の創刊、中堅・中小企業向けの新卒採用支援と連動させた広告受注などに取り組みましたが、有力紙媒体の休刊や人材ビジネス系の顧客からの受注減少の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

この結果、売上高は4,698百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は791百万円（同12.0%減）となりました。

#### （人材サービス事業）

##### 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、企業の中途採用ニーズは引き続き高いレベルで推移しており、この状況に対応すべく、キャリアコンサルタントの採用増、若手コンサルタントの早期戦力化、設備面では東京オフィスの面談ブースの増床等を行いました。

また、自社運営サイト「転職×天職」においては、プロモーションを強化し、求人依頼企業の紹介レポートの充実等にも取り組んだことで、転職希望登録者数（エントリー数）、面談実施数とも前年同期比150%超となりました。

これらにより、業種別ではメディカル・金融・製造系業界企業からの求人依頼が増加し、転職支援人数は前年同期比127%となりました。しかし、当期に採用いたしました新人キャリアコンサルタントの早期戦力化に計画の遅れが発生したことで、費用が先行する結果となりました。

##### 人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業におきましては、北陸地域では一般派遣・紹介予定派遣が伸長し、関西地域においても得意分野である建設系技術者派遣が好調に推移しました。しかし、当年度後半より人材派遣事業は人材獲得競争が一層激化し、特に都市部における事業環境は厳しさが増しました。このような状況のもと、稼動スタッフの確保が計画を下回ったため東日本地域での落ち込みが大きく、また東海地域でも売上が前期に比べ減少しました。

新たな取り組みといたしましては、平成19年7月に中国大連に駐在員事務所を開設し、北陸地域での紹介事業（I・Uターン就職支援）を立ち上げました。

##### 海外事業

QUICK USA,INC.におきましては、平成17年から開催している「QUICK Job Fair in NY」（在米日本人留学生向け合同企業展）を引き続き開催し好評を得ました。派遣スタッフの登録者数も堅調に推移しており、業績は順調に拡大しました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましても、業績は堅調に推移しており、高度人材の紹介や人事コンサルティング業務の更なる展開を進めてまいります。

#### 人事業務コンサルティング

当社は、経営・組織・人事に関するコンサルティング業務を行っており、企業の組織構築や人材活用のソリューションに対するコンサルティングや各種人材サービスを提供しております。

この結果、人材サービス事業の売上高は3,370百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は125百万円（同50.1%減）となりました。

#### （情報出版事業）

主要商品である北陸各地域生活情報誌は、景況感の悪化や競合の進出により苦戦し、首都圏を中心とするプライダル情報誌出版も前年同期比で売上げが減少しました。また、新規学卒者加入等による経費増に加え、媒体原価の見直しが遅れたため大幅な減益となりました。

新たな取り組みといたしましては、新潟において、20才代女性をメインターゲットにした新メディア「m a g a」を平成19年7月に創刊しました。また、平成20年2月に、石川で新卒者・転職者向け合同企業説明会「ジョブフェスタ」を開催するなど、新しい企画にも取り組みました。

この結果、売上高は2,497百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は84百万円（前年同期は営業利益124百万円）となりました。

#### （IT関連事業）

IT関連事業におきましては、主力商品の「人材バンクネット」ではオプション機能開発を進めたことにより、登録社数は高水準を維持し、また登録会員数が累計30万人を突破しました。結果として、受注単価の上昇につながることが出来たため、売上高は前年同期比115%となりました。

また、「日本の人事部」ではデザインのリニューアルを行い、新コンテンツを追加したことで、PV数が増加しました。結果として、広告受注が増加につながり、売上高は前年同期比129%となりました。

この結果、売上高は869百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は159百万円（同6.1%増）となりました。

なお、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前当期純利益の減少、固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ461百万円減少し、当連結会計年度末における残高は1,036百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は500百万円であり、減価償却費108百万円、売上債権の減少181百万円等により資金が増加しましたが、仕入債務の減少190百万円、法人税等の支払312百万円等により資金が減少したため、営業活動の結果得られた資金は32百万円（前年同期比93.2%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入50百万円により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出64百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は243百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

株式の発行による収入1百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払133百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は249百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がないことまたは金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、当社グループは、リクルーティング広告事業を主力事業としており、業務上、当社グループの仕入に類似する求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| 求人広告掲載枠取扱額(千円) | 2,436,470                                | 82.5     |

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| 株式会社リクルート | 2,853,091                                | 96.6  | 2,391,605                                | 98.2  |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント      | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 前年同期比(%) |
|------------------|--|----------|
| リクルーティング広告事業(千円) | 4,698,571                                | 87.5     |
| 人材サービス事業(千円)     | 3,370,577                                | 108.3    |
| 情報出版事業(千円)       | 2,497,221                                | 102.7    |
| IT関連事業(千円)       | 869,118                                  | 112.0    |
| 合計(千円)           | 11,435,489                               | 97.8     |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先       | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |       |
|-----------|--|-------|--|-------|
|           | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| 株式会社リクルート | 1,181,718                                | 10.1  | 1,246,636                                | 10.9  |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の労働市場では、企業はバブル経済崩壊後のリストラクチャリングに伴って削減された人材の補充ニーズや団塊世代の大量退職が始まるいわゆる「2007年問題」を背景にした、労働力不足、技術の承継に関する不安を抱えております。一方で、雇用情勢の地域格差、若年層における失業率の水準の高さなど、問題は多様化しております。

このような複雑な労働市場における諸問題の解決に向けて、人材サービス業界の社会的意義が益々高まっております。当社グループは「関わった人全てがハッピーに」の経営理念に基づき、「人材と情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、リクルーティング広告事業、人材紹介・人材派遣をはじめとする人材サービス事業、情報出版事業、IT関連事業を展開し、「日本の人事部から世界の人事部へ」をスローガンに、日本国内はもとより、海外拠点（ニューヨーク、ロサンゼルス、上海）を通じて、企業の人材不足解消のためのソリューションと求職者への適切な雇用情報の提供に努めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

#### （リクルーティング広告事業）

リクルーティング広告事業につきましては、エリア重視の地域密着型のリテール営業及び提案型のソリューション営業を強化するため、新規顧客開拓を推進するとともに既存顧客へのアプローチを増やします。そして、顧客企業の求人活動を支援するため各種媒体（情報誌、インターネット）、ジョブフェアの開催など費用対効果の高い採用広告全般の提案を木目細かく行ってまいります。

また、採用支援のオリジナルツールである新卒採用のための「選眼力」、中途採用及びアルバイト採用のための「採活力」、また人材育成のためのツール「CUBIC」を活用する他、当社グループ内の人材採用アウトソーシングサービスや人材紹介事業と連動し、顧客企業にトータルソリューションを提供することで、競合他社との差別化を図ってまいります。

#### （人材サービス事業）

##### 人材紹介事業

人材紹介事業につきましては、前期に引き続き、キャリアコンサルタント人員の拡充及び教育・育成による早期戦力化及び転職希望登録者数（エントリー数）と面談数の増加が課題であります。

キャリアコンサルタントの育成・戦力化のために、各種研修を充実させることで、早期にレベルアップ・スキルアップを図ります。また、エントリー数と面談数を増加させるため、自社運営サイト「転職×天職」についてはWEB制作部門の増強と新たなSEO投資を行う計画であります。

##### 人材派遣・紹介予定派遣事業

人材派遣・紹介予定派遣事業につきましては、既存分野の強化、新分野の取り組みが課題であります。

既存分野では、建設系、IT系派遣スタッフの増員を行い、得意分野に集中特化する方針です。また、新分野では日本・中国間の派遣・紹介事業の拡大を図るとともに、北陸地域での紹介事業（I・Uターン就職支援）を推進してまいります。

#### （情報出版事業）

情報出版事業につきましては、メディアのクオリティ向上、PR戦略の立案・実行、WEB連動への展開等が課題であります。一方で、顧客企業の販売支援、集客支援、市場調査、イベント企画等のサービスの提供などの地域密着型のソリューション営業に取り組み、競合他社との差別化を図り、また営業所ごとの収益管理を徹底し、業務効率を高めることで業績の向上に取り組んでまいります。

#### （IT関連事業）

IT関連事業につきましては、「人材バンクネット」登録社数及び登録会員数の拡大、「日本の人事部」の収益多様化が課題であります。

「人材バンクネット」は登録会員数が順調に推移しておりますが、引き続きコンテンツの増加、新サービスの追加、プロモーションの改良により、競合サイトとの差別化を図り、サイト認知度をさらに向上させることで会員数の拡大を行ってまいります。

また、「日本の人事部」につきましては、人事・労務に関する問題解決のためのサイトとして企業の経営者層、人事部スタッフの会員を中心に会員数が増加しておりますが、新たな会員層の獲得取り組みや、収益獲得の多様化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当連結会計年度末時点で当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の視点から記載しております。

当社グループはこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1)株式会社リクルートとの取引について

当社グループは、主力事業であるリクルーティング広告事業において、リクルート社の求人広告掲載枠を取扱っております。当連結会計年度の同社に対する取引は、広告掲載枠取扱高が2,391百万円、加えて、同社に対する売上高（受託手数料）が1,191百万円であり、同社に対する依存度は高い水準にあります。

当社グループが取扱う求人広告は、一部を除きリクルート社の求人メディア等に掲載されるものであり、同社の営業戦略及び経営成績等により、当社グループのリクルーティング広告事業の売上計上額や粗利益額など業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2)「人材紹介事業」における個人情報管理他のリスクについて

人材紹介事業においては、労働者保護の観点から登録希望者の個人情報の管理については必要な対策を講じることが義務付けられており、情報漏洩等については罰則規定も設けられております。

当社の転職希望者の登録は、転職希望者の当社WEBサイトにおける直接登録、履歴書等郵送による登録等があります。しかしながら、最近ではインターネットを利用した登録が増加しております。このため、SSLの利用やWEBサーバ等システムにおけるセキュリティ体制の確保など必要と考えられる対策を講じており、その他事業所においても十分な管理体制を実施していると認識しております。

ただし、当社において何らかの理由により当該個人情報等の漏洩が生じた場合には、管理当局より業務停止や許可取り消し等の処分が行われる可能性があります。また、損害賠償請求等の発生や当社グループ顧客に対する信頼性の著しい低下等により、当社の事業展開に重大な影響を与える可能性があります。なお、(株)アイ・キューが運営する「人材バンクネット」、(株)キャリアシステムの人材紹介・人材派遣においても同様の可能性があります。

また、キャリアコンサルタントの採用・育成が計画通りに進まない場合、業績など影響を受けます。

更に、オフィス拡張のため事務所家賃の負担増やWEBサイトの更なる開発などにより販売管理費の増額が考えられ、業績は影響を受ける可能性があります。

##### (3)「人材サービス事業」が受ける法の規制などについて

当社グループが行う労働者派遣事業、労働者供給事業、有料職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可または届出が必要となるほか、労働者派遣法、職業安定法の規定のもとに事業が遂行されております。このため、それら国内の法律等の重要な変更は、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。同様に当社グループが事業を展開する米国や中国においても行政による法令等の変更は、財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、人材紹介事業における個人情報管理と同様のリスクも存在します。

##### (4)「情報出版事業」における競合誌の存在について

(株)ケー・シー・シーで発行しております「金沢情報」・「富山情報」・「福井情報（FJ）」・「新潟情報」は、地域イベント、各種店舗、求人、住宅・不動産、飲食店、その他生活に役立つ情報を編集記事と広告で掲載し、無料で各家庭へ配布する週刊の生活情報誌であります。

また、「a・h・a・h・a」は、20代のOLを対象としてファッション、飲食店、エステ・理美容、各種教室等の情報を編集記事と広告で掲載し、希望される各企業へ無料で配布する月刊の生活情報誌であります。

これらの無料生活情報誌（フリーペーパー・フリーマガジン）の出版・発行につきましては、現在のところ重要な法的規制は受けておらず、比較的新規参入が可能な事業といえます。

そのため、今後も大手資本の出版社・新聞社等が新しく同形態の無料生活情報誌、あるいは特定のジャンルの情報に特化した無料情報誌を発行する等の方法で新規参入した場合、取引先からの広告出稿量の変動により、同社事業及び業績に対して重大な影響を与える可能性があります。

(5)「情報出版事業」における配布業務の外部委託について

(株)ケー・シー・シーで発行しております無料生活情報誌は、戸別無料配布にて各家庭に配られ読者に閲覧されることが媒体の最大の特徴です。その根幹を成す配布業務は主婦等を中心としたリビングスタッフと呼ぶ方々に委託しております。各拠点200～300名のスタッフで構成されており、その個人ごとに配布業務に対するモラル・スタンスに差異があり、実際のポスティング方法や時間帯等、常に配布される各家庭から苦情を頂く可能性が潜在しています。また、「金沢情報」においては、配布スタッフの組織形成や管理も含め、配布業務全てを(株)サエキ北陸に委託しており、同社とは従来から親密な関係にあるとは言え、その業務を他社に代替できる体制にはなく、(株)サエキ北陸との関係性には注意が必要と思われる。

(6)「情報出版事業」における印刷業務のアウトソーシングについて

情報出版事業におきましては、(株)ケー・シー・シーで発行しております全ての媒体の印刷を100%アウトソーシングしております。また、印刷工程上のトラブルにより情報誌の発行日が遅れる等のリスクを回避するため、媒体別に委託先を分散し、現在は計3社にアウトソーシングしております。現在のところ発行日遅延などの事故は発生しておりませんが、何らかの理由により印刷工程でトラブルが発生し、媒体の発行日が遅延した場合には、読者及び顧客からの信頼性の低下により、同社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7)「ブライダル情報誌出版事業」について

(株)ケー・シー・シーは、首都圏を中心とするブライダル情報誌出版事業を展開しておりますが、計画どおり業績が伸びない場合には、事業の転換を行う可能性があります。

(8)当社グループの海外展開について

当社グループは、米国においてはニューヨークに子会社を有しており、中国においては上海に子会社を、大連に駐在員事務所を有しております。

中国では、人材紹介、教育及び労務コンサルティングの事業を行っており、事業そのものは堅実に成長しておりますが、為替政策による為替レート的大幅な変動、人件費・物価の大幅な上昇等、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、中国当局の政策次第によっては思わぬ損失を被る可能性があります。今後も日中問題の政治的解決の進捗に十分な注意が必要と思われます。その他競合他社の台頭もあり、事業戦略への影響を与える可能性があります。

同様に、米国においても、為替政策による為替レート的大幅な変動やテロの危険性など、経済的・社会的及び政治的リスクが潜在しており、事業戦略への影響を与える可能性があります。

(9)連結子会社(株)アイ・キューが運営するサイトについて

IT関連事業において、(株)アイ・キューが運営する人材紹介会社集合サイト「人材バンクネット」<http://www.jinzai-bank.net/>において、参画社数は順調に増加しておりますが、類似競合サイトの戦略や今後の参入企業の増加により同社の業績に影響を与える可能性があります。

(10)従業員

当社グループは、内部統制組織の構築と維持に努めておりますが、将来、財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼすような従業員による重大な過失、不正、違法行為等の発生を完全に排除できるという保証はございません。

(11)企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はございません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において締結した経営上の重要な契約等は、下記のとおりであります。

### (株)リクルートとの契約

当社はリクルーティング広告事業に関し、平成19年4月1日付で(株)リクルートとの間で代理店契約及び販売委託契約を締結しております。契約の概要は次のとおりであります。

| 会社名      | 契約     | 契約内容   | 契約期間                        |
|----------|--------|--|-----------------------------|
| (株)リクルート | 代理店契約  | 当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の代理店手数料を支払う。  | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日 |
| (株)リクルート | 販売委託契約 | 当社が顧客に対し広告掲載の募集、広告出稿に関するコンサルティング、依頼された広告掲載の原稿作成等の業務を行い、同社に対して広告取次ぎを行い、同社が当社に対して一定の販売委託手数料を支払う。 | 同上                          |

(注) 1. 当該各契約については1年毎の更新であります。代理店契約は昭和55年9月より継続されており、販売委託契約は平成13年6月より継続されております。

2. 平成20年4月1日付で、新たに1年間の契約を締結しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態の分析

#### 財政状態及び流動性

当連結会計年度における連結総資産は3,989百万円(前年同期比15.0%減)となりました。流動資産は現金及び預金、売掛金などの減少により2,582百万円(同19.7%減)、固定資産は投資有価証券などが増加する一方、のれん、繰延税金資産等の減少により1,407百万円(同4.7%減)となりました。

連結総負債におきましては、買掛金、1年以内返済予定長期借入金、未払法人税等などの減少により流動負債は1,487百万円(前年同期比32.2%減)となりました。固定負債におきましては、一部の連結子会社による退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少等により45百万円(同78.4%減)となり負債合計は1,533百万円(同36.2%減)となりました。

連結純資産におきましては、当期純利益の発生等により2,456百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比較して12.7ポイント改善し61.3%となりました。

#### 設備投資

当社グループは、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」で述べましたように人材支援ビジネスを主とするサービス業であります。よって設備投資は、オフィスの拡充と販売インフラの整備がその対象となります。その主なものは、当社の名古屋オフィスにかかる附属設備への投資、当社の人材紹介事業におけるシステム構築への投資であります。これらに要した投資額は50百万円となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、有利子負債の合計は約定による借入金の返済が進み115百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

[キャッシュ・フローの参考資料]

|                      | 平成18年<br>3月期 | 平成19年<br>3月期 | 平成20年<br>3月期 |
|----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率(%)            | 45.6         | 48.6         | 61.3         |
| 時価ベースの自己資本比率(%)      | 156.5        | 118.0        | 58.4         |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.0          | 0.5          | 3.6          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)  | 61.8         | 106.7        | 7.7          |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上された負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしておりません。

## (2)経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は、11,435百万円と前年同期比2.2%の減少となりました。企業業績の回復は継続しましたが、企業のコスト削減の手綱は緩んでおらず、採用活動についても前期に比べて慎重姿勢に転じ、費用対効果の追求も強まりました。

このような環境の中、リクルーティング広告事業は前年同期比12.5%減の4,698百万円となりました。他の事業も、人材サービス事業が前年同期比8.3%増の3,370百万円、情報出版事業が前年同期比2.7%増の2,497百万円、IT関連事業が前年同期比12.0%増の869百万円となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における当社グループの売上原価は、前年同期比2.5%減の6,285百万円となりました。人材紹介事業において求人広告費が増加しましたが、人材斡旋収入が大幅に増加したことなどにより、売上原価率は55.0%となり、前年同期より0.1ポイント改善されております。

一方、販売費及び一般管理費は、販売強化に伴う人員増やシステム投資等による減価償却費の増加、また、既存オフィスの地代家賃料増額等により前年同期比6.7%増の4,783百万円となりました。

### 営業利益、経常利益、当期純利益

以上の結果、営業利益は前年同期比51.8%減の366百万円となりました。また、営業外収益において、リクルーティング広告事業における受取販売協力金12百万円及び保険積立金の解約に伴う保険解約益12百万円等の計上、また、営業外費用において支払利息4百万円等が計上された結果、経常利益は前年同期比48.7%減の400百万円となりました。

当期純利益は、特別利益において役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う債務免除益119百万円が計上される一方、特別損失において固定資産除却損9百万円、投資有価証券評価損6百万円を計上したほか、法人税等の計上、少数株主利益の計上を行った結果、前年同期比20.2%減の305百万円となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資につきましては、当社の名古屋オフィスにかかる附属設備18,534千円、当社の人材紹介事業におけるシステム構築32,000千円の設備投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの主たる業務は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり製造会社のような生産設備は保有しておりません。

従って、事業所及びそれに伴う附属設備並びに従業員への福利厚生施設が主要な設備となります。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)                | 事業の種類別<br>セグメントの名称             | 設備の内容       | 帳簿価額(千円)             |                    |            |         | 従業員数<br>(人) |
|------------------------------|--------------------------------|-------------|----------------------|--------------------|------------|---------|-------------|
|                              |                                |             | 建物及び<br>構築物<br><面積㎡> | 土地<br>(面積㎡)        | 器具及び<br>備品 | 合計      |             |
| 本社<br>大阪オフィス<br>(大阪市北区)      | リクルーティング広告事業<br>人材サービス事業<br>全社 | 営業・事務<br>施設 | 23,414<br>1,296      | -                  | 5,368      | 28,783  | 76<br>[7]   |
| 東京本社<br>(東京都港区)              | 人材サービス事業<br>全社                 | 営業・事務<br>施設 | 26,383<br>839        | -                  | 5,086      | 31,469  | 59<br>[1]   |
| 東京オフィス<br>(東京都港区)            | リクルーティング広告事業<br>全社             | 営業・事務<br>施設 | 7,154<br>535         | -                  | 1,775      | 8,929   | 35<br>[10]  |
| 名古屋オフィス<br>(名古屋市中区)          | リクルーティング広告事業<br>人材サービス事業       | 営業・事務<br>施設 | 15,241<br>575        | -                  | 939        | 16,181  | 21<br>[14]  |
| 社員寮・福利厚生施設<br>等<br>(大阪府豊中市他) | 全社                             | 独身寮他        | 61,586               | 134,565<br>(1,075) | 74         | 196,226 | -           |

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記建物のうち営業・事務施設は賃借中であり、< >内はその面積であります。

各施設の年間賃借料は次のとおりです。

本社・大阪オフィス 71,678千円  
東京本社 88,924千円  
東京オフィス 38,882千円  
名古屋オフィス 29,103千円

名古屋オフィスは平成19年7月に現住所に移転しており、年間賃借料については移転前の事務所にかかる賃借料を含んでおります。

3. 上記従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称                               | 台数 | 事業の種類別<br>セグメントの名称 | リース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(千円) | リース契約<br>残高(千円) |
|----------------------------------|----|--------------------|--------------|----------------|-----------------|
| システム装置<br>(所有権移転外ファイナ<br>ンス・リース) | 一式 | 人材サービス事業           | 4            | 2,497          | 1,653           |
|                                  | 一式 | 全社                 | 3 ~ 6        | 3,608          | 11,809          |
| ソフトウェア<br>(所有権移転外ファイナ<br>ンス・リース) | 一式 | 人材サービス事業           | 5            | 1,492          | 1,592           |
|                                  | 一式 | 全社                 | 5 ~ 6        | 34,381         | 56,429          |

##### (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

| 会社名         | 事業所名<br>(所在地)   | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容   | 帳簿価額(千円)    |                    |            |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------|-----------------|------------------------|-------------|-------------|--------------------|------------|---------|-------------|
|             |                 |                        |             | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡)        | 器具及び<br>備品 | 合計      |             |
| (株)ケー・シー・シー | 本社<br>(石川県金沢市)  | 情報出版事業                 | 営業・事務<br>施設 | 150,358     | 130,169<br>(1,202) | 2,925      | 283,453 | 74<br>[17]  |
| (株)ケー・シー・シー | 社員寮<br>(石川県金沢市) | 情報出版事業                 | 独身寮         | 133,598     | 46,620<br>(444)    | -          | 180,218 | -           |

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 上記従業員数の[ ]は、臨時従業員を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、業績予測、市場動向等を総合的に勘案して策定しております。  
設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、その実施にあたっては提出会社でのグループ経営戦略会議等でグループCEO及びグループCFOを中心に協議、調整されております。  
なお、当連結会計年度末現在重要な設備の新設は予定しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000  |
| 計    | 40,000,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成20年6月20日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 19,098,576                    | 19,098,576                  | ジャスダック証券取引所                        | -  |
| 計    | 19,098,576                    | 19,098,576                  | -                                  | -  |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

|   | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数                                 | 29個   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                       | -   | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                         | 116,000株  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                          | 134円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成16年6月26日から<br>平成21年6月25日まで  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合<br>の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 134円<br>資本組入額 67円  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -   | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -   | -                         |

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
|-------------------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 24個   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -   | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 96,000株   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 87円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成17年6月27日から<br>平成22年6月26日まで  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 87円<br>資本組入額 44円   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                      | 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                         | -   | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項            | -   | -                         |

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

|                                     | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)      | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
|-------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数                             | 227個                         | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                   | -                            | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                    | 普通株式                         | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数                     | 454,000株                     | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額                      | 364円                         | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                          | 平成19年6月25日から<br>平成24年6月24日まで | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 364円<br>資本組入額 182円      | 同左                        |

|                          | 事業年度末現在<br>(平成20年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成20年5月31日) |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使の条件              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>・年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数は、2回までとする。</li> <li>・対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項              | -   | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -   | -                         |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(千円) | 資本金<br>残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日<br>(注1) | 36,000                | 4,746,444            | 3,456              | 331,821           | 3,420                | 252,394             |
| 平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日<br>(注2) | 38,000                | 4,784,444            | 6,156              | 337,977           | 6,118                | 258,512             |
| 平成16年11月19日(注3)                  | 4,754,444             | 9,538,888            | -                  | 337,977           | -                    | 258,512             |
| 平成17年8月19日(注3)                   | 9,538,888             | 19,077,776           | -                  | 337,977           | -                    | 258,512             |
| 平成17年4月1日～<br>平成18年3月31日<br>(注2) | 240,000               | 19,317,776           | 11,756             | 349,733           | 11,568               | 270,080             |
| 平成18年4月1日～<br>平成19年3月31日<br>(注2) | 24,000                | 19,341,776           | 1,056              | 350,789           | 1,032                | 271,112             |
| 平成19年10月17日(注4)                  | 255,200               | 19,086,576           | -                  | 350,789           | -                    | 271,112             |
| 平成19年4月1日～<br>平成20年3月31日<br>(注2) | 12,000                | 19,098,576           | 528                | 351,317           | 516                  | 271,628             |

- (注) 1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による増加  
2. 新株予約権の行使による増加  
3. 普通株式1株を2株に分割  
4. 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |      |        |        | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|------|--------|--------|------------------|
|                 | 政府及び地方<br>公共団体       | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |                  |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人   |        |        |                  |
| 株主数<br>(人)      | -                    | 7    | 11           | 29         | 3     | 2    | 895    | 947    | -                |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 888  | 184          | 2,273      | 462   | 9    | 15,276 | 19,092 | 6,576            |
| 所有株式数の<br>割合(%) | -                    | 4.65 | 0.96         | 11.91      | 2.42  | 0.05 | 80.01  | 100    | -                |

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 和納 勉   | 大阪府豊中市  | 4,861,152    | 25.45                          |
| 有限会社アトムプランニング  | 大阪府豊中市本町3-4-22  | 1,368,416    | 7.16                           |
| 中島 宣明  | 大阪市北区   | 1,150,304    | 6.02                           |
| クイック従業員持株会   | 大阪市北区中津1-11-1   | 842,112      | 4.40                           |
| 大善 彰総  | 兵庫県西宮市  | 602,000      | 3.15                           |
| 大善 磨世子   | 兵庫県西宮市  | 600,000      | 3.14                           |
| 倉地 国明  | 名古屋市天白区   | 565,000      | 2.95                           |
| ノーザントラストカンパニーエイブイ<br>エフシーリノーザントラストガンジー<br>ノントリーティークライアーツ<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 Bank Street Canary Wharf London E14<br>5NT,UK<br>(東京都中央区日本橋3-11-1) | 435,000      | 2.27                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 東京都千代田区丸の内2-7-1   | 378,000      | 1.97                           |
| 株式会社リクルート  | 東京都中央区銀座8-4-17  | 280,000      | 1.46                           |
| 計  | -   | 11,081,984   | 58.02                          |

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 19,092,000 | 19,092   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 6,576      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 19,098,576      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 19,092   | -  |

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| -          | -      | -                | -                | -               | -                                  |
| 計          | -      | -                | -                | -               | -                                  |

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                    | 平成14年6月25日               |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社及び当社の子会社の従業員16名        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数                     | 同上 (注 1)                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上 (注 2)                 |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項              | -                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                        |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                  |                                |
|------------------|--------------------------------|
| 決議年月日            | 平成15年6月26日                     |
| 付与対象者の区分及び人数     | 当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。       |
| 株式の数             | 同上 (注 1)                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額   | 同上 (注 2)                       |
| 新株予約権の行使期間       | 同上                             |
| 新株予約権の行使の条件      | 同上                             |
| 新株予約権の譲渡に関する事項   | 同上                             |
| 代用払込みに関する事項      | -                              |



|                          |   |
|--------------------------|---|
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |
|--------------------------|---|

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 決議年月日                    | 平成17年6月24日                              |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。                |
| 株式の数                     | 同上 (注1)                                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額           | 同上 (注2)                                 |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                                      |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                                      |
| 代用払込みに関する事項              | -                                       |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                                       |

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整する。  
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額での新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |                | 当期間    |                |
|-----------------------------|---------|----------------|--------|----------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -              | -      | -              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | 255,200 | 69,721,007     | -      | -              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -              | -      | -              |
| その他<br>( - )                | -       | -              | -      | -              |
| 保有自己株式数                     | -       | -              | -      | -              |

### 3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、企業体質の強化及び将来の事業展開等を総合的に判断した上で、業績に裏付けられた成果配分により連結当期純利益の30%以上を目安に配当しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株あたりの年間配当金を7.0円(うち中間配当金2.5円)といたしました。

内部留保資金の用途については、人員の拡充、オフィスの増床等に備える予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

第28期の中間配当についての取締役会決議は平成19年11月5日に行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成19年11月5日<br>取締役会決議   | 47,716     | 2.50        |
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会決議 | 85,943     | 4.50        |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第24期    | 第25期              | 第26期       | 第27期    | 第28期    |
|-------|---------|-------------------|------------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成16年3月 | 平成17年3月           | 平成18年3月    | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 610     | 962<br>600<br>600 | 700<br>476 | 394     | 284     |
| 最低(円) | 225     | 480<br>438<br>406 | 492<br>305 | 256     | 118     |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、はジャスダック証券取引所のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

第25期は平成16年9月30日を基準として、また第26期は平成17年6月30日を基準として当社普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 206      | 189 | 158 | 141     | 143 | 140 |
| 最低(円) | 133      | 140 | 140 | 118     | 122 | 118 |

5【役員の状況】

| 役名               | 職名                                     | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|------------------|--|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役社長<br>(代表取締役) | グループCEO                                | 和納 勉  | 昭和24年5月7日生   | 昭和53年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルート)入社<br>昭和55年9月 ㈱クイックプランニング(現㈱クイック)設立と同時に代表取締役社長就任(現任)<br>昭和58年2月 ㈱クイック(現㈱アトムプランニング)設立と同時に代表取締役社長就任(現任)<br>平成12年4月 ㈱アイ・キュー代表取締役会長就任<br>平成15年2月 ㈱ケー・シー・シー代表取締役社長就任(現任)<br>平成15年2月 ㈱キャリアシステム代表取締役社長就任(現任)<br>平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司董事長就任(現任)<br>平成17年4月 グループCEO就任(現任) | (注)4 | 4,861,152    |
| 専務取締役            | 営業統括役員                                 | 中島 宣明 | 昭和27年10月19日生 | 昭和54年6月 ㈱就職情報センター(現㈱リクルート)入社<br>昭和55年9月 当社入社 営業部長<br>昭和56年6月 取締役就任<br>平成10年5月 専務取締役就任(現任) リクルーティング広告事業本部長<br>平成14年4月 営業本部長<br>平成17年4月 リクルーティング営業本部長<br>平成17年4月 ㈱クイック・エリアサポート代表取締役社長就任(現任)<br>平成18年10月 営業統括役員(現任)   | (注)4 | 1,150,304    |
| 常務取締役            | 管理本部長<br>兼経理部長<br>兼グループCFO             | 藤原 功一 | 昭和28年2月11日生  | 昭和50年4月 山一證券㈱入社<br>昭和59年10月 トッパン・ムーアシステムズ㈱(現㈱トッパン・マルチソフト)入社<br>平成2年1月 当社入社<br>平成7年4月 総務部長<br>平成10年6月 取締役就任 管理本部長(現任)<br>平成17年4月 常務取締役、グループCFO就任(現任)<br>平成20年7月 経理部長(現任)  | (注)4 | 257,280      |
| 取締役              | リクルーティング東日本事業本部長                       | 中井 義貴 | 昭和37年10月14日生 | 昭和56年4月 東海興業㈱入社<br>平成元年3月 当社入社<br>平成10年4月 名古屋リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 執行役員就任 東京リクルーティング営業部長<br>平成17年6月 取締役就任(現任)<br>平成18年10月 リクルーティング東日本事業本部長兼人材総合営業部長<br>平成19年10月 リクルーティング東日本事業本部長(現任)   | (注)4 | 109,000      |
| 取締役              | リクルーティング西日本事業本部長<br>兼大阪営業部長<br>兼海外事業担当 | 横田 勇夫 | 昭和37年1月3日生   | 昭和61年4月 日新航空サービス㈱入社<br>平成12年4月 ㈱関西リクルート企画(現㈱リクルートHRマーケティング関西)入社 京都支社長<br>平成15年7月 当社入社<br>平成15年10月 大阪リクルーティング営業部長<br>平成16年4月 執行役員就任<br>平成18年6月 取締役就任(現任)<br>平成18年10月 リクルーティング西日本事業本部長兼大阪営業部長(現任)<br>平成20年1月 海外事業担当(現任)  | (注)4 | 40,000       |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|-------------|---|------|--------------|
| 取締役   |    | 平田 安彦 | 昭和35年9月19日生 | 昭和58年4月 当社入社<br>平成6年10月 大阪リクルーティング営業部長<br>平成14年4月 執行役員就任<br>平成15年7月 関連事業室長<br>平成17年6月 取締役就任(現任)<br>平成19年1月 (株)ケー・シー・シー取締役副社長就任(現任)  | (注)4 | 203,000      |
| 取締役   |    | 林 城   | 昭和37年7月5日生  | 昭和60年4月 当社入社<br>平成6年10月 東京リクルーティング営業部長<br>平成12年4月 株式会社アイ・キュー出向 同社代表取締役社長就任(現任)<br>平成17年4月 執行役員就任<br>平成18年6月 取締役就任(現任)   | (注)4 | 227,000      |
| 取締役   |    | 池田 友之 | 昭和13年9月19日生 | 昭和38年4月 (株)日本リクルートセンター(現(株)リクルート)入社<br>昭和60年7月 (株)リクルートコスモス(現(株)コスモスイニシア)代表取締役就任<br>平成13年4月 当社顧問<br>平成13年6月 取締役就任(現任)   | (注)4 | 89,600       |
| 常勤監査役 |    | 大西 伸  | 昭和17年12月8日生 | 昭和36年4月 日本電気(株)入社<br>昭和45年4月 立石電機(株)(現オムロン(株))入社<br>平成15年6月 上海クイックマイツ有限公司総経理<br>平成19年1月 当社顧問<br>(株)アイ・キュー監査役就任(現任)<br>(株)クイック・エリアサポート監査役就任(現任)<br>平成19年6月 当社監査役就任(現任)<br>平成20年2月 (株)ケー・シー・シー監査役就任(現任) | (注)5 | 5,000        |
| 監査役   |    | 村尾 考英 | 昭和30年2月17日生 | 昭和52年11月 拓生警備保障(株)入社<br>昭和56年1月 (株)リクルート入社<br>平成11年6月 トランス・コスモス(株)入社<br>常務取締役就任<br>平成17年6月 当社監査役就任(現任)  | (注)5 | -            |
| 監査役   |    | 斉藤 誠  | 昭和40年4月2日生  | 平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所<br>平成13年9月 新日本監査法人退所<br>平成13年10月 斉藤公認会計士事務所(現新輝総合会計事務所)開設 所長(現任)<br>平成19年6月 当社監査役就任(現任)  | (注)5 | -            |
| 計     |    |       |             |   |      | 6,942,336    |

- (注) 1. 取締役池田友之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役村尾考英及び斉藤誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、総務人事部長乾孔二、経営戦略室長大場秀郎、(株)キャリアシステム出向浜田広史、(株)クイック・エリアサポート出向行廣一也で構成されております。
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題のひとつとして捉えております。また、当社の経営情報や当社を取り巻く社会、顧客等の経営環境を株主や投資家に適時に、かつ適正に開示していただけるよう努めております。

#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は意思決定の迅速化を目的に、取締役の数を定款で10名以内と定めております。取締役会は社外取締役1名を含む取締役8名で構成されており、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を討議しております。また、業務執行の迅速化と柔軟な業務執行体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。さらに経営の意思疎通を図るために、取締役、執行役員を主たるメンバーとして毎月グループ経営戦略会議を開催しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

各監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているか、監査を行っております。また、監査役会を毎月開催し、策定した監査方針、業務の分担等に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。

公認会計士監査は、新日本監査法人と監査契約を結び、当社グループ全体に対し期末監査に偏る事なく、期中を通じて会計監査が実施されております。

当社の法令遵守と危機管理は経営戦略室及び総務人事部内のコンプライアンス課を中心として行っており、グループ全体を通して強固な体制作りを目指しております。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、また、各部門の内部管理体制の適正性を、総合的、客観的に評価することを目的として内部監査室に担当者を1名配置し、業務活動の全般に関しその計画・手続きの妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。内部監査室は、監査役との連携により効率的な内部監査を実施しており、抽出された課題については、相互に意見を交換しながら改善に向けた提言を行っております。また、毎月一回以上、相互の情報交換・意見交換を行っており、情報と意識の共有化を図ることによって、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役は、内部監査及び公認会計士監査と協働しながらチェック機能を果たしております。

##### 会計監査の状況

当社では、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、新日本監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも緊密な連携を保ち、監査計画及び監査結果の報告とともに、期中においても必要な情報交換並びに意見交換を行い、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は次のとおりであります。

| 公認会計士の氏名等      |        | 所属する監査法人名 |
|----------------|--------|-----------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 橋留 隆志  | 新日本監査法人   |
|                | 津田 多聞  |           |
|                | 佐々木 健次 |           |

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

##### 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要  
当事業年度末において、社外取締役が当社株式89,600株を所有しております。以上のほか人的関係、取引関係その他利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
取締役会の開催・・・当事業年度中は17回の開催でありました。  
グループ経営戦略会議・・・当事業年度中は12回の開催でありました。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、まず、事業計画を阻む恐れのある経営リスクについては、毎月開催されている定時取締役会のほか、必要に応じて開催されている臨時取締役会において迅速な意思決定を行っております。また、取締役、執行役員を主たるメンバーとしてグループ経営戦略会議を毎月開催し、経営の意思疎通を図るよう十分な討議を行っております。

次に、法令に抵触するようなリーガル・リスクについては、総務人事部内のコンプライアンス課を中心に外部の顧問弁護士と連携を図りながら法令等の遵守に関する事項を審議しております。

また、海外の子会社における当該各国の経済的・社会的及び政治的リスクについては、定期的に監査役による子会社調査及び会計監査人による会計監査が行われており、相互連携により現地の状況を把握するとともに、これらのリスクを未然にあるいは最小限に抑えることができるよう努めております。

## (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の額は、年額200,000千円以内と定められており、当事業年度の実績は社内取締役に對し年額115,800千円、社外取締役に對し年額4,200千円でありました。

## (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## (5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

|   |          |
|---|----------|
| 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 17,000千円 |
| 上記以外の報酬                                 | 8,760千円  |

## (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

## (7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

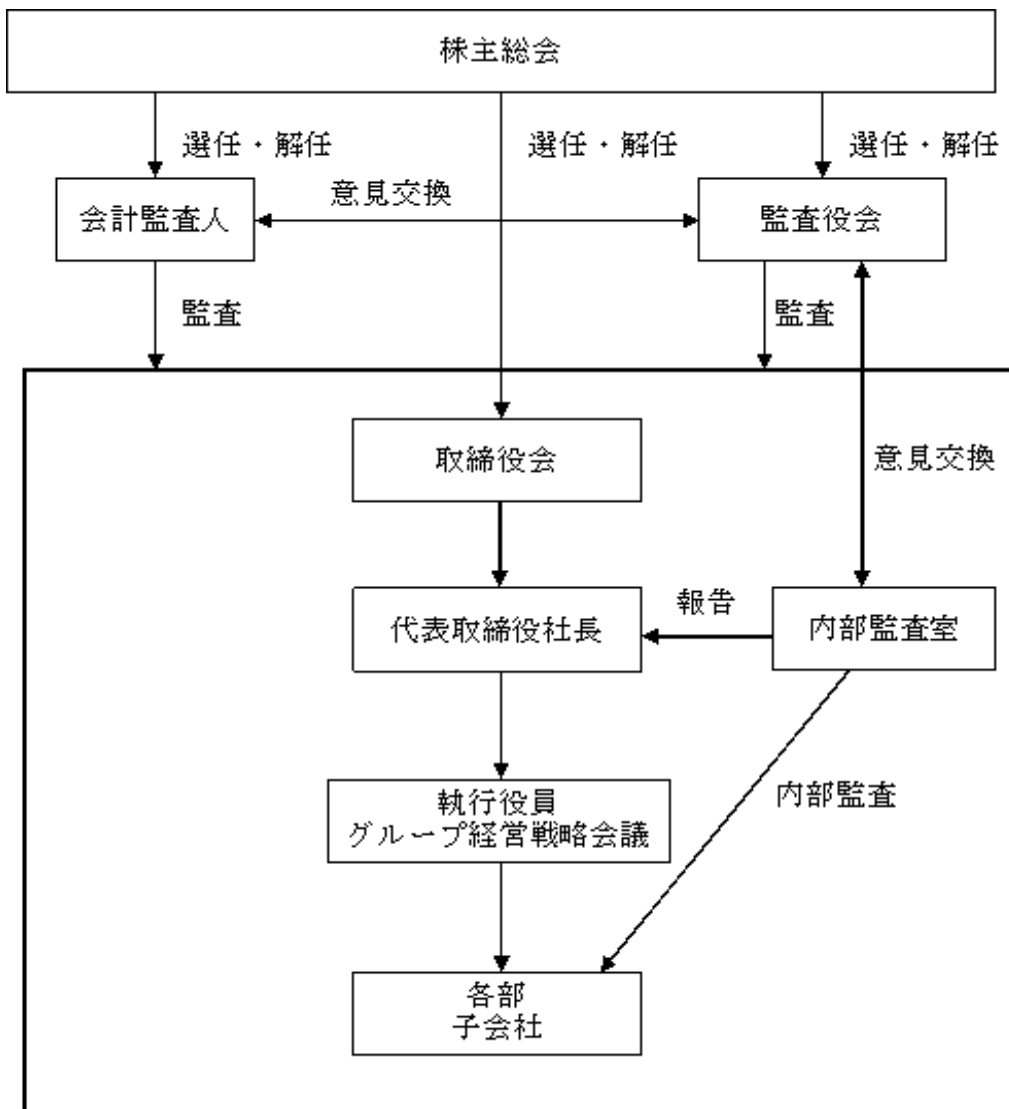
### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

業務執行、監査および内部統制の仕組みは下記のとおりであります。





## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第27期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第28期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|             |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)      |          |                         |            |                         |            |
| 流動資産        |          |                         |            |                         |            |
| 1.現金及び預金    |          | 1,434,469               |            | 1,126,069               |            |
| 2.受取手形及び売掛金 |          | 1,372,005               |            | 1,202,326               |            |
| 3.有価証券      |          | 143,629                 |            | 40,309                  |            |
| 4.繰延税金資産    |          | 135,109                 |            | 104,614                 |            |
| 5.その他       |          | 133,503                 |            | 111,474                 |            |
| 貸倒引当金       |          | 2,920                   |            | 1,951                   |            |
| 流動資産合計      |          | 3,215,796               | 68.5       | 2,582,844               | 64.7       |
| 固定資産        |          |                         |            |                         |            |
| 1.有形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1)建物及び構築物  | * 1      | 877,740                 |            | 892,777                 |            |
| 減価償却累計額     |          | 426,561                 | 451,179    | 455,526                 | 437,250    |
| (2)器具及び備品   |          | 98,272                  |            | 99,073                  |            |
| 減価償却累計額     |          | 58,974                  | 39,297     | 66,415                  | 32,658     |
| (3)土地       | * 1      |                         | 311,354    |                         | 311,354    |
| 有形固定資産合計    |          |                         | 801,831    |                         | 781,263    |
| 2.無形固定資産    |          |                         |            |                         |            |
| (1)のれん      |          |                         | 34,342     |                         | 710        |
| (2)その他      |          |                         | 112,872    |                         | 92,458     |
| 無形固定資産合計    |          |                         | 147,214    |                         | 93,169     |
| 3.投資その他の資産  |          |                         |            |                         |            |
| (1)投資有価証券   |          |                         | 33,893     |                         | 83,331     |
| (2)繰延税金資産   |          |                         | 122,883    |                         | 85,893     |
| (3)長期前払費用   |          |                         | 7,778      |                         | 6,242      |
| (4)会員権      |          |                         | 3,000      |                         | 3,000      |
| (5)敷金       |          |                         | 282,190    |                         | 303,065    |
| (6)その他      |          |                         | 93,245     |                         | 64,668     |
| 貸倒引当金       |          |                         | 15,641     |                         | 13,583     |
| 投資その他の資産合計  |          |                         | 527,349    |                         | 532,616    |
| 固定資産合計      |          |                         | 1,476,396  |                         | 1,407,049  |
| 資産合計        |          |                         | 4,692,192  | 100.0                   | 3,989,894  |
|             |          |                         |            |                         |            |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                      |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)               |          |                         |            |                         |            |
| 流動負債                 |          |                         |            |                         |            |
| 1. 買掛金               |          | 811,301                 |            | 598,092                 |            |
| 2. 短期借入金             |          | 102,550                 |            | 115,095                 |            |
| 3. 1年以内返済予定長期<br>借入金 | * 1      | 130,500                 |            | -                       |            |
| 4. 未払金               |          | 415,403                 |            | 368,194                 |            |
| 5. 未払費用              |          | 136,358                 |            | 124,709                 |            |
| 6. 未払法人税等            |          | 256,455                 |            | 42,227                  |            |
| 7. 未払消費税等            |          | 71,189                  |            | 44,648                  |            |
| 8. 役員賞与引当金           |          | 13,000                  |            | -                       |            |
| 9. 賞与引当金             |          | 211,241                 |            | 136,134                 |            |
| 10. その他              |          | 47,633                  |            | 58,764                  |            |
| 流動負債合計               |          | 2,195,633               | 46.8       | 1,487,864               | 37.3       |
| 固定負債                 |          |                         |            |                         |            |
| 1. 退職給付引当金           |          | 71,691                  |            | -                       |            |
| 2. その他               |          | 137,385                 |            | 45,203                  |            |
| 固定負債合計               |          | 209,077                 | 4.4        | 45,203                  | 1.1        |
| 負債合計                 |          | 2,404,710               | 51.2       | 1,533,068               | 38.4       |
| (純資産の部)              |          |                         |            |                         |            |
| 株主資本                 |          |                         |            |                         |            |
| 1. 資本金               |          | 350,789                 | 7.5        | 351,317                 | 8.8        |
| 2. 資本剰余金             |          | 271,112                 | 5.8        | 271,628                 | 6.8        |
| 3. 利益剰余金             |          | 1,721,814               | 36.7       | 1,824,264               | 45.7       |
| 4. 自己株式              |          | 69,721                  | 1.5        | -                       | -          |
| 株主資本合計               |          | 2,273,995               | 48.5       | 2,447,209               | 61.3       |
| 評価・換算差額等             |          |                         |            |                         |            |
| 1. その他有価証券評価差<br>額金  |          | 3,118                   | 0.1        | 36                      | 0.0        |
| 2. 為替換算調整勘定          |          | 1,663                   | 0.0        | 280                     | 0.0        |
| 評価・換算差額等合計           |          | 4,782                   | 0.1        | 244                     | 0.0        |
| 少数株主持分               |          | 8,704                   | 0.2        | 9,860                   | 0.3        |
| 純資産合計                |          | 2,287,482               | 48.8       | 2,456,825               | 61.6       |
| 負債純資産合計              |          | 4,692,192               | 100.0      | 3,989,894               | 100.0      |

【連結損益計算書】

| 区分              | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |            |       | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            |       |
|-----------------|----------|--|------------|-------|--|------------|-------|
|                 |          | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) |       | 金額(千円)                                 | 百分比<br>(%) |       |
| 売上高             |          |  | 11,689,538 | 100.0 |  | 11,435,489 | 100.0 |
| 売上原価            |          |  | 6,444,203  | 55.1  |  | 6,285,459  | 55.0  |
| 売上総利益           |          |  | 5,245,335  | 44.9  |  | 5,150,029  | 45.0  |
| 販売費及び一般管理費      | * 1      |  | 4,484,520  | 38.4  |  | 4,783,354  | 41.8  |
| 営業利益            |          |  | 760,814    | 6.5   |  | 366,675    | 3.2   |
| 営業外収益           |          |  |            |       |  |            |       |
| 1. 受取利息         |          | 1,190                                  |            |       | 2,593                                  |            |       |
| 2. 受取配当金        |          | 103                                    |            |       | 141                                    |            |       |
| 3. 受取販売協力金      |          | 3,328                                  |            |       | 12,630                                 |            |       |
| 4. 紹介手数料        |          | 3,777                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 5. 受入出向者給与      |          | 4,654                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 6. 書籍販売手数料      |          | 4,795                                  |            |       | 4,345                                  |            |       |
| 7. 保険解約益        |          | -                                      |            |       | 12,256                                 |            |       |
| 8. その他          |          | 10,883                                 | 28,732     | 0.2   | 10,695                                 | 42,663     | 0.4   |
| 営業外費用           |          |  |            |       |  |            |       |
| 1. 支払利息         |          | 4,698                                  |            |       | 4,254                                  |            |       |
| 2. 投資事業組合出資金運用損 |          | 1,662                                  |            |       | 2,934                                  |            |       |
| 3. リース解約違約金     |          | 1,046                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 4. 為替差損         |          | -                                      |            |       | 989                                    |            |       |
| 5. その他          |          | 1,304                                  | 8,712      | 0.1   | 824                                    | 9,002      | 0.1   |
| 経常利益            |          |  | 780,835    | 6.6   |  | 400,335    | 3.5   |
| 特別利益            |          |  |            |       |  |            |       |
| 1. 投資有価証券売却益    |          | 1,340                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 2. 貸倒引当金戻入益     |          | 1,125                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 3. 受取和解金        |          | 6,441                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 4. 債務免除益        | * 2      | -                                      | 8,907      | 0.1   | 119,530                                | 119,530    | 1.1   |
| 特別損失            |          |  |            |       |  |            |       |
| 1. 固定資産除却損      | * 3      | 1,455                                  |            |       | 9,001                                  |            |       |
| 2. 投資有価証券評価損    |          | -                                      |            |       | 6,920                                  |            |       |
| 3. 貸倒損失         |          | 9,821                                  |            |       | -                                      |            |       |
| 4. 減損損失         | * 4      | 41,363                                 |            |       | -                                      |            |       |
| 5. 確定拠出年金移行損    |          | 17,513                                 |            |       | -                                      |            |       |
| 6. 訴訟和解金        |          | -                                      | 70,153     | 0.6   | 3,410                                  | 19,331     | 0.2   |
| 税金等調整前当期純利益     |          |  | 719,589    | 6.1   |  | 500,534    | 4.4   |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |     | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |            |     |
|------------------|----------|--|------------|-----|--|------------|-----|
|                  |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |     | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) |     |
| 法人税、住民税及び事業<br>税 |          | 373,147                                  |            |     | 124,041                                  |            |     |
| 法人税等調整額          |          | 39,847                                   | 333,299    | 2.8 | 69,633                                   | 193,675    | 1.7 |
| 少数株主利益           |          |  | 3,315      | 0.0 |  | 1,082      | 0.0 |
| 当期純利益            |          |  | 382,974    | 3.3 |  | 305,776    | 2.7 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                           | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 349,733 | 270,080 | 1,482,256 | 69,721 | 2,032,349 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |        |           |
| 新株の発行                     | 1,056   | 1,032   |           |        | 2,088     |
| 剰余金の配当（注）1                |         |         | 76,250    |        | 76,250    |
| 剰余金の配当                    |         |         | 47,666    |        | 47,666    |
| 役員賞与（注）2                  |         |         | 19,500    |        | 19,500    |
| 当期純利益                     |         |         | 382,974   |        | 382,974   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |         |           |        |           |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 1,056   | 1,032   | 239,557   | -      | 241,645   |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 350,789 | 271,112 | 1,721,814 | 69,721 | 2,273,995 |

|                           | 評価・換算差額等         |          |                | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|----------|----------------|--------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |           |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 5,067            | 425      | 5,493          | 5,162  | 2,043,004 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |          |                |        |           |
| 新株の発行                     |                  |          |                |        | 2,088     |
| 剰余金の配当（注）1                |                  |          |                |        | 76,250    |
| 剰余金の配当                    |                  |          |                |        | 47,666    |
| 役員賞与（注）2                  |                  |          |                |        | 19,500    |
| 当期純利益                     |                  |          |                |        | 382,974   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 1,948            | 1,238    | 710            | 3,541  | 2,831     |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 1,948            | 1,238    | 710            | 3,541  | 244,477   |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 3,118            | 1,663    | 4,782          | 8,704  | 2,287,482 |

（注）1. 剰余金の配当は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 役員賞与は平成18年6月（当社）及び平成18年4月（一部の連結子会社）の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                           | 株主資本    |         |           |        |           |
|---------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 350,789 | 271,112 | 1,721,814 | 69,721 | 2,273,995 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |         |           |        |           |
| 新株の発行                     | 528     | 516     |           |        | 1,044     |
| 剰余金の配当                    |         |         | 133,606   |        | 133,606   |
| 当期純利益                     |         |         | 305,776   |        | 305,776   |
| 自己株式の消却                   |         |         | 69,721    | 69,721 | -         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |         |           |        |           |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 528     | 516     | 102,449   | 69,721 | 173,214   |
| 平成20年3月31日 残高（千円）         | 351,317 | 271,628 | 1,824,264 | -      | 2,447,209 |

|                               | 評価・換算差額等         |          |                | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|--------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等<br>合計 |        |           |
| 平成19年3月31日 残高(千円)             | 3,118            | 1,663    | 4,782          | 8,704  | 2,287,482 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |          |                |        |           |
| 新株の発行                         |                  |          |                |        | 1,044     |
| 剰余金の配当                        |                  |          |                |        | 133,606   |
| 当期純利益                         |                  |          |                |        | 305,776   |
| 自己株式の消却                       |                  |          |                |        | -         |
| 株主資本以外の項目の連結会計<br>年度中の変動額(純額) | 3,082            | 1,943    | 5,026          | 1,156  | 3,870     |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         | 3,082            | 1,943    | 5,026          | 1,156  | 169,343   |
| 平成20年3月31日 残高(千円)             | 36               | 280      | 244            | 9,860  | 2,456,825 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                         |          | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             |          | 719,589                                | 500,534                                |
| 減価償却費                   |          | 67,313                                 | 108,773                                |
| 減損損失                    |          | 41,363                                 | -                                      |
| のれん償却額                  |          | 33,631                                 | 33,631                                 |
| 貸倒引当金の減少額               |          | 6,295                                  | 3,026                                  |
| 役員賞与引当金の増加額(減少額)        |          | 13,000                                 | 13,000                                 |
| 賞与引当金の増加額(減少額)          |          | 38,421                                 | 75,107                                 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額)        |          | 11,364                                 | 71,691                                 |
| 役員退職慰労引当金の減少額           |          | 124,142                                | -                                      |
| 受取利息及び受取配当金             |          | 1,293                                  | 2,735                                  |
| 支払利息                    |          | 4,698                                  | 4,254                                  |
| 固定資産除却損                 |          | 1,455                                  | 9,001                                  |
| 投資有価証券売却益               |          | 1,340                                  | -                                      |
| 投資有価証券評価損               |          | -                                      | 6,920                                  |
| 訴訟和解金                   |          | -                                      | 3,410                                  |
| 債務免除益                   |          | -                                      | 119,530                                |
| 保険解約益                   |          | -                                      | 12,256                                 |
| 売上債権の減少額(増加額)           |          | 43,825                                 | 181,176                                |
| 仕入債務の減少額                |          | 67,274                                 | 190,007                                |
| 敷金の増加額                  |          | 56,967                                 | 21,006                                 |
| 未払消費税等の減少額              |          | 3,653                                  | 26,541                                 |
| 役員賞与の支払額                |          | 19,500                                 | -                                      |
| その他                     |          | 212,859                                | 5,071                                  |
| 小計                      |          | 819,404                                | 307,726                                |
| 利息及び配当金の受取額             |          | 1,203                                  | 2,677                                  |
| 利息の支払額                  |          | 4,449                                  | 4,175                                  |
| 解約保険金の受取額               |          | -                                      | 38,565                                 |
| 法人税等の支払額                |          | 341,565                                | 312,632                                |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |          | 474,592                                | 32,162                                 |



|                  |          | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                 | 金額(千円)                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 定期預金の預入による支出     |          | 34,150                                 | 100,000                                |
| 定期預金の払戻による収入     |          | 29,960                                 | -                                      |
| 有価証券の償還による収入     |          | -                                      | 50,000                                 |
| 有形固定資産の取得による支出   |          | 92,143                                 | 42,415                                 |
| 無形固定資産の取得による支出   |          | 59,298                                 | 85,963                                 |
| 投資有価証券の取得による支出   |          | -                                      | 64,486                                 |
| 投資有価証券の償還による収入   |          | 1,773                                  | -                                      |
| 投資有価証券の売却による収入   |          | 2,000                                  | -                                      |
| 事業の譲受による支出       | * 2      | 40,000                                 | -                                      |
| 出資金の払込による支出      |          | -                                      | 600                                    |
| 貸付金の回収による収入      |          | 500                                    | -                                      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー |          | 191,358                                | 243,464                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 短期借入金の増減額        |          | 36,850                                 | 12,545                                 |
| 長期借入金の返済による支出    |          | 134,550                                | 130,500                                |
| 株式の発行による収入       |          | 2,088                                  | 1,044                                  |
| 配当金の支払額          |          | 123,761                                | 133,015                                |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー |          | 293,073                                | 249,926                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 |          | 1,099                                  | 490                                    |
| 現金及び現金同等物の減少額    |          | 8,740                                  | 461,719                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高   |          | 1,506,839                              | 1,498,099                              |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | * 1      | 1,498,099                              | 1,036,379                              |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | (1)連結子会社の数 7社<br>(株)アイ・キュー<br>(株)ITアソシエイツ<br>(株)ケー・シー・シー<br>(株)キャリアシステム<br>QUICK USA ,INC.<br>上海クイックマイツ有限公司<br>(株)クイック・エリアサポート  | (1)連結子会社の数 6社<br>(株)アイ・キュー<br>(株)ケー・シー・シー<br>(株)キャリアシステム<br>QUICK USA ,INC.<br>上海クイックマイツ有限公司<br>(株)クイック・エリアサポート<br>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ITアソシエイツは清算したため、当連結会計年度末で連結の範囲から除いております。                           |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | 持分法適用会社はありません。  | 同左  |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステム及び(株)ITアソシエイツの決算日は2月末日であります。QUICK USA ,INC.及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。   | 連結子会社のうち、(株)ケー・シー・シー、(株)キャリアシステムの決算日は2月末日であります。QUICK USA ,INC.及び上海クイックマイツ有限公司の決算日は12月末日であります。<br>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                              |
| 4. 会計処理基準に関する事項      | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>満期保有目的の債券<br>償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 | (1)重要な資産の評価基準及び評価方法<br>有価証券<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法<br>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

|  | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |
|--|--|---|
|  | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産<br/>建物(附属設備を除く)<br/>定額法、但し一部連結子会社定率法<br/>その他<br/>定率法、但し一部連結子会社定額法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br/>であります。<br/>建物及び構築物 8年～65年<br/>器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産<br/>定額法<br/>なお、自社利用のソフトウェアにつ<br/>いては、社内における利用可能期間<br/>(2年～5年)に基づいております。</p> | <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却方法<br/>有形固定資産<br/>建物(附属設備を除く)<br/>定額法、但し一部連結子会社定率法<br/>その他<br/>定率法、但し一部連結子会社定額法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおり<br/>であります。<br/>建物及び構築物 8年～65年<br/>器具及び備品 4年～10年<br/>(会計方針の変更)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税<br/>法の改正に伴い、当連結会計年度よ<br/>り、平成19年4月1日以降に取得した<br/>有形固定資産について、改正後の法人<br/>税法に基づく減価償却の方法に変更<br/>しております。<br/>なお、この変更に伴う営業利益、経常<br/>利益及び税金等調整前当期純利益及<br/>びセグメント情報に与える影響は軽<br/>微であります。<br/>(追加情報)<br/>当社及び一部の国内連結子会社は、<br/>法人税法改正に伴い、平成19年3月31<br/>日以前に取得した資産については、改<br/>正前の法人税法に基づく減価償却の<br/>方法の適用により取得価額の5%に<br/>到達した連結会計年度の翌連結会計<br/>年度より、取得価額の5%相当額と備<br/>忘価額との差額を5年間にわたり均<br/>等償却し、減価償却費に含めて計上し<br/>ております。<br/>なお、この変更に伴う営業利益、経常<br/>利益及び税金等調整前当期純利益及<br/>びセグメント情報に与える影響は軽<br/>微であります。<br/>無形固定資産<br/>同左</p> |

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--|--|--|
|  | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金<br/>当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。<br/>当社では、役員賞与引当金として13,000千円を計上しており、一部の連結子会社では、役員賞与にかかる未払金として1,100千円を計上しております。<br/>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,100千円減少しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。<br/>本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>賞与引当金<br/>同左</p> <p>(追加情報)<br/>一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年3月1日に従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。<br/>本移行による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

|                            | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   |
|----------------------------|--|--|
|                            | <p>役員退職慰労引当金<br/>当社グループでは、役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を当社は平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって、また一部の連結子会社では平成18年4月25日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することをそれぞれの取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> | <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。  | 同左   |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。  | 同左   |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。   | 同左   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,278,777千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |  |

表示方法の変更

| 項目               | 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|------------------|---|--|
| (連結貸借対照表)        | 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。  |  |
| (連結損益計算書)        | <p>1.「紹介手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「紹介手数料」の金額は386千円であります。</p> <p>2.「投資事業組合出資金運用損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合出資金運用損」の金額は384千円であります。</p> | <p>1.前連結会計年度まで区分掲記しておりました「紹介手数料」(当連結会計年度は2,086千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2.「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は870千円であります。</p> |
| (連結キャッシュ・フロー計算書) | 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。   |  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日) |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |
|--|-------------------------|-----------|----|-----------|----|-----------|---------------|----------|----|----------|--------------|
| <p>* 1 . 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">150,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,304千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,600千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物                 | 297,515千円 | 土地 | 150,789千円 | 合計 | 448,304千円 | 1年以内返済予定長期借入金 | 71,600千円 | 合計 | 71,600千円 | <p>* 1 .</p> |
| 建物及び構築物  | 297,515千円               |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |
| 土地   | 150,789千円               |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |
| 合計   | 448,304千円               |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |
| 1年以内返済予定長期借入金  | 71,600千円                |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |
| 合計   | 71,600千円                |           |    |           |    |           |               |          |    |          |              |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
|---|--|-------------|------------|----------|----------|-----------|----------|---------|--------|----------|------|-----------|---------|-------|--------|-------|----|---------|--|------|-------------|----------|-----------|----------|---------|--------|----------|------|-----------|---------|---------|--------|-------|----|---------|
| <p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,799,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">334,137千円</td> </tr> </table> <p>* 2 .</p> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,455千円</td> </tr> </table> | 給与手当                                   | 1,799,400千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 13,000千円 | 賞与引当金繰入額 | 186,625千円 | 貸倒引当金繰入額 | 9,426千円 | 退職給付費用 | 37,154千円 | 地代家賃 | 334,137千円 | 建物及び構築物 | 564千円 | 器具及び備品 | 890千円 | 合計 | 1,455千円 | <p>* 1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,991,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">397,313千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 債務免除益</p> <p>債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前連結会計年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。</p> <p>* 3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,001千円</td> </tr> </table> | 給与手当 | 1,991,769千円 | 賞与引当金繰入額 | 116,188千円 | 貸倒引当金繰入額 | 5,651千円 | 退職給付費用 | 42,806千円 | 地代家賃 | 397,313千円 | 建物及び構築物 | 8,200千円 | 器具及び備品 | 801千円 | 合計 | 9,001千円 |
| 給与手当  | 1,799,400千円                            |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 役員賞与引当金繰入額  | 13,000千円                               |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 賞与引当金繰入額  | 186,625千円                              |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 貸倒引当金繰入額  | 9,426千円                                |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 退職給付費用  | 37,154千円                               |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 地代家賃  | 334,137千円                              |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 建物及び構築物   | 564千円                                  |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 器具及び備品  | 890千円                                  |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 合計  | 1,455千円                                |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 給与手当  | 1,991,769千円                            |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 賞与引当金繰入額  | 116,188千円                              |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 貸倒引当金繰入額  | 5,651千円                                |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 退職給付費用  | 42,806千円                               |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 地代家賃  | 397,313千円                              |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 建物及び構築物   | 8,200千円                                |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 器具及び備品  | 801千円                                  |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |
| 合計  | 9,001千円                                |             |            |          |          |           |          |         |        |          |      |           |         |       |        |       |    |         |  |      |             |          |           |          |         |        |          |      |           |         |         |        |       |    |         |

| 前連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |      |              |              |                    |     |     |        |                    |       |      |       |              |
|---|--|------|--------------|--------------|--------------------|-----|-----|--------|--------------------|-------|------|-------|--------------|
| <p>* 4 . 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="134 241 754 537"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケー・シー・シー<br/>情報出版事業</td> <td>営業権</td> <td>のれん</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>ケー・シー・シー<br/>情報出版事業</td> <td>事務所備品</td> <td>器具備品</td> <td>1,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、当社を事業の種類別セグメント（リクルーティング広告事業、人材サービス事業）ごとにグルーピングし、連結子会社を各子会社ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において子会社(株)ケー・シー・シーは、情報出版事業において関東エリアへの進出を図るため事業の譲受を行いました。しかしながら、関東エリアでの事業が計画通りに進まず、平成19年2月期において来期以降の事業の見通しも当初の計画より大幅に下回っております。これに伴い、上記事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41,363千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> | 場所                                       | 用途   | 種類           | 減損損失<br>(千円) | ケー・シー・シー<br>情報出版事業 | 営業権 | のれん | 40,000 | ケー・シー・シー<br>情報出版事業 | 事務所備品 | 器具備品 | 1,363 | <p>* 4 .</p> |
| 場所  | 用途                                       | 種類   | 減損損失<br>(千円) |              |                    |     |     |        |                    |       |      |       |              |
| ケー・シー・シー<br>情報出版事業  | 営業権                                      | のれん  | 40,000       |              |                    |     |     |        |                    |       |      |       |              |
| ケー・シー・シー<br>情報出版事業  | 事務所備品                                    | 器具備品 | 1,363        |              |                    |     |     |        |                    |       |      |       |              |



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 19,317              | 24                   | -                    | 19,341              |
| 合計    | 19,317              | 24                   | -                    | 19,341              |
| 自己株式  |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 255                 | -                    | -                    | 255                 |
| 合計    | 255                 | -                    | -                    | 255                 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加24千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 - 千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 76,250         | 4.00            | 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日  |
| 平成18年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 47,666         | 2.50            | 平成18年9月30日 | 平成18年12月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 85,889         | 利益剰余金 | 4.50            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(千株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 19,341              | 12                   | 255                  | 19,098              |
| 合計    | 19,341              | 12                   | 255                  | 19,098              |
| 自己株式  |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 255                 | -                    | 255                  | -                   |
| 合計    | 255                 | -                    | 255                  | -                   |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12千株は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数及び自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の当連結会計年度末残高 - 千円

自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 85,889         | 4.50            | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日  |
| 平成19年11月5日<br>取締役会   | 普通株式  | 47,716         | 2.50            | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月20日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 85,943         | 利益剰余金 | 4.50            | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
|--|--|-------------|-----------------|-----------|-----------------------------------|----------|-----------|--------------------|---|----------|-------------|-----------|----------|------------------|-----------|-----------|--------------------|
| <p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,434,469千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF及び中期国債)</td> <td>143,629千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,498,099千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                               | 1,434,469千円 | 有価証券(MMF及び中期国債) | 143,629千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等 | 80,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>1,498,099千円</u> | <p>*1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,126,069千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td>40,309千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,036,379千円</u></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,126,069千円 | 有価証券(MMF) | 40,309千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 130,000千円 | 現金及び現金同等物 | <u>1,036,379千円</u> |
| 現金及び預金勘定   | 1,434,469千円                            |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 有価証券(MMF及び中期国債)  | 143,629千円                              |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期限が3ヶ月を超える債券等  | 80,000千円                               |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 現金及び現金同等物  | <u>1,498,099千円</u>                     |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 現金及び預金勘定   | 1,126,069千円                            |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 有価証券(MMF)  | 40,309千円                               |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金   | 130,000千円                              |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| 現金及び現金同等物  | <u>1,036,379千円</u>                     |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |
| <p>*2. 当連結会計年度に事業の譲受により取得した営業権は40,000千円であります。</p>  | <p>*2.</p>                             |             |                 |           |                                   |          |           |                    |   |          |             |           |          |                  |           |           |                    |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)                             |                     |                            |                     | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)              |                     |                            |                     |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引                       |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの<br>以外のファイナンス・リース取引        |                     |                            |                     |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額                |                     |                            |                     | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当<br>額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                     |                            |                     |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 器具及び備品   | 130,252             | 71,298                     | 58,954              | 器具及び備品  | 174,675             | 67,186                     | 107,489             |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア)   | 218,819             | 119,685                    | 99,134              | 無形固定資産<br>(ソフトウェア)                                  | 209,680             | 145,917                    | 63,763              |
| 合計   | 349,072             | 190,983                    | 158,088             | 合計  | 384,356             | 213,103                    | 171,252             |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額                               |                     |                            |                     | 2. 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額                |                     |                            |                     |
| 1年内  |                     |                            |                     | 1年内   |                     |                            |                     |
| 57,009千円   |                     |                            |                     | 71,553千円  |                     |                            |                     |
| 1年超  |                     |                            |                     | 1年超   |                     |                            |                     |
| 100,837千円  |                     |                            |                     | 102,758千円   |                     |                            |                     |
| 合計   |                     |                            |                     | 合計  |                     |                            |                     |
| 157,847千円  |                     |                            |                     | 174,312千円   |                     |                            |                     |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償<br>却費相当額、支払利息相当額及び減損損失                 |                     |                            |                     | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償<br>却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  |                     |                            |                     |
| 支払リース料   |                     |                            |                     | 支払リース料  |                     |                            |                     |
| 63,067千円   |                     |                            |                     | 71,522千円  |                     |                            |                     |
| 減価償却費相当額   |                     |                            |                     | 減価償却費相当額  |                     |                            |                     |
| 61,579千円   |                     |                            |                     | 70,318千円  |                     |                            |                     |
| 支払利息相当額  |                     |                            |                     | 支払利息相当額   |                     |                            |                     |
| 3,981千円  |                     |                            |                     | 4,285千円   |                     |                            |                     |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                     | 4. 減価償却費相当額の算定方法                                    |                     |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定<br>額法によっております。                             |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |
| 5. 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                     | 5. 利息相当額の算定方法                                       |                     |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差<br>額を利息相当額とし、各期への配分方法については利<br>息法によっております。 |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |
| (減損損失について)   |                     |                            |                     | (減損損失について)  |                     |                            |                     |
| リース資産に配分された減損損失はありません。   |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

|                      | 種類          | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-------------|--------------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1) 国債・地方債等 | -                  | -      | -      |
|                      | (2) 社債      | -                  | -      | -      |
|                      | (3) その他     | -                  | -      | -      |
|                      | 小計          | -                  | -      | -      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | 50,000             | 49,960 | 40     |
|                      | (2) 社債      | -                  | -      | -      |
|                      | (3) その他     | -                  | -      | -      |
|                      | 小計          | 50,000             | 49,960 | 40     |
| 合計                   |             | 50,000             | 49,960 | 40     |

2. その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額(千円) |   |
|------------------------|---------|--------------|--------------------|--------|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 8,149        | 13,403             | 5,254  |   |
|                        | (2) 債券  | 国債・地方債等      | -                  | -      | - |
|                        |         | 社債           | -                  | -      | - |
|                        |         | その他          | -                  | -      | - |
|                        | (3) その他 | -            | -                  | -      |   |
|                        | 小計      | 8,149        | 13,403             | 5,254  |   |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | -            | -                  | -      |   |
|                        | (2) 債券  | 国債・地方債等      | -                  | -      | - |
|                        |         | 社債           | -                  | -      | - |
|                        |         | その他          | -                  | -      | - |
|                        | (3) その他 | -            | -                  | -      |   |
|                        | 小計      | -            | -                  | -      |   |
| 合計                     |         | 8,149        | 13,403             | 5,254  |   |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

|                  | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券          |                |
| マナー・マネージメント・ファンド | 93,629         |
| 投資事業有限責任組合への出資金  | 12,432         |
| 非上場株式            | 8,057          |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 2,000   | 1,340       | -           |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|            | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1.債券       |          |             |              |          |
| (1)国債・地方債等 | 50,000   | -           | -            | -        |
| (2)社債      | -        | -           | -            | -        |
| (3)その他     | -        | -           | -            | -        |
| 2.その他      | -        | -           | -            | -        |
| 合計         | 50,000   | -           | -            | -        |

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

|                      | 種類         | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------|----------------|--------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの  | (1)国債・地方債等 | -              | -      | -      |
|                      | (2)社債      | -              | -      | -      |
|                      | (3)その他     | -              | -      | -      |
|                      | 小計         | -              | -      | -      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1)国債・地方債等 | -              | -      | -      |
|                      | (2)社債      | -              | -      | -      |
|                      | (3)その他     | -              | -      | -      |
|                      | 小計         | -              | -      | -      |
| 合計                   |            | -              | -      | -      |

2.その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類      | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1)株式   | 5,700    | 8,556          | 2,856  |
|                        | (2)債券   |          |                |        |
|                        | 国債・地方債等 | -        | -              | -      |
|                        | 社債      | -        | -              | -      |
|                        | その他     | -        | -              | -      |
|                        | (3)その他  | -        | -              | -      |
|                        | 小計      | 5,700    | 8,556          | 2,856  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1)株式   | 5,485    | 2,690          | 2,795  |
|                        | (2)債券   |          |                |        |
|                        | 国債・地方債等 | -        | -              | -      |
|                        | 社債      | -        | -              | -      |
|                        | その他     | -        | -              | -      |
|                        | (3)その他  | -        | -              | -      |
|                        | 小計      | 5,485    | 2,690          | 2,795  |
| 合計                     |         | 11,185   | 11,246         | 60     |

3.時価評価されていない主な有価証券の内容(上記1.を除く)

|         | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 |                |

|                  | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| マネー・マネージメント・ファンド | 40,309         |
| 投資事業有限責任組合への出資金  | 9,497          |
| 非上場株式            | 62,587         |

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| -       | -           | -           |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|             | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|-------------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券       |          |             |              |          |
| (1) 国債・地方債等 | -        | -           | -            | -        |
| (2) 社債      | -        | -           | -            | -        |
| (3) その他     | -        | -           | -            | -        |
| 2. その他      | -        | -           | -            | -        |
| 合計          | -        | -           | -            | -        |

(注) 有価証券について、6,920千円(その他有価証券で時価のない株式6,920千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
|---|---|-----------|-----------------------|----------|---------------|-----------|---|-----------------|-------------|---------------------|--|---|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|---|---------------|----------|----------------|----------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設定しております。</p> <p>当社は、平成19年3月末日で適格退職年金制度を廃止し、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p>  | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に全面移行しており、一部の国内連結子会社は、平成20年2月末日で退職一時金制度を廃止し、平成20年3月1日より確定拠出年金制度に全面移行しております。</p> |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <p>退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,691千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,691千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">138,539千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">141,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への資産移管額は141,830千円であり、未移管額は14,222千円であります。当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に3,555千円、固定負債の「その他」に10,666千円計上しております。</p> | (1) 退職給付債務  | 71,691千円  | (2) 年金資産              | - 千円     | (3) 未積立退職給付債務 | 71,691千円  | (4) 前払年金費用  | - 千円            | (5) 退職給付引当金 | 71,691千円            | <p>(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">138,539千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">141,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table> |   | 退職給付債務の減少 | 138,539千円 | 年金資産の減少 | 141,830千円 | 前払年金費用の減少 | 3,291千円 | <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">75,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,283千円</td> </tr> </table> <p>確定拠出年金制度への当連結会計年度末における未移管額は、流動負債の「未払金」に43,060千円、固定負債の「その他」に32,223千円計上しております。</p> | (1) 退職給付債務の減少 | 75,283千円 | (2) 退職給付引当金の減少 | 75,283千円 |
| (1) 退職給付債務  | 71,691千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (2) 年金資産  | - 千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (3) 未積立退職給付債務   | 71,691千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (4) 前払年金費用  | - 千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (5) 退職給付引当金   | 71,691千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| <p>(6) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">138,539千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">141,830千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,291千円</td> </tr> </table>  |   | 退職給付債務の減少 | 138,539千円             | 年金資産の減少  | 141,830千円     | 前払年金費用の減少 | 3,291千円   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| 退職給付債務の減少   | 138,539千円   |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| 年金資産の減少   | 141,830千円   |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| 前払年金費用の減少   | 3,291千円   |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (1) 退職給付債務の減少   | 75,283千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (2) 退職給付引当金の減少  | 75,283千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| <p>3. 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用(簡便法)</td> <td style="text-align: right;">45,113千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">17,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,626千円</td> </tr> </table>   | (1) 退職給付費用(簡便法)   | 45,113千円  | (2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 | 17,513千円 | 計             | 62,626千円  | <p>3. 退職給付費用に関する事項<br/>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付費用(簡便法)</td> <td style="text-align: right;">19,451千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">30,601千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,053千円</td> </tr> </table> | (1) 退職給付費用(簡便法) | 19,451千円    | (2) 確定拠出年金制度への掛金支払額 | 30,601千円   | 計 | 50,053千円  |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (1) 退職給付費用(簡便法)   | 45,113千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (2) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失   | 17,513千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| 計   | 62,626千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (1) 退職給付費用(簡便法)   | 19,451千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| (2) 確定拠出年金制度への掛金支払額   | 30,601千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |
| 計   | 50,053千円  |           |                       |          |               |           |   |                 |             |                     |  |   |           |           |         |           |           |         |   |               |          |                |          |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

|                     | 平成14年<br>ストック・オプション   | 平成16年<br>ストック・オプション   | 平成17年<br>ストック・オプション   |
|---------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数         | 当社及び当社の子会社の従業員16名   | 当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名  | 当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名   |
| ストック・オプション数<br>(注)1 | 普通株式 260,000株<br>(注)2   | 普通株式 360,000株<br>(注)2   | 普通株式 470,000株   |
| 付与日                 | 平成14年8月6日   | 平成16年1月15日  | 平成17年10月27日   |
| 権利確定条件              | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間              | 定めておりません。   | 定めておりません。   | 定めておりません。   |
| 権利行使期間              | 自 平成16年6月26日<br>至 平成21年6月25日  | 自 平成17年6月27日<br>至 平成22年6月26日  | 自 平成19年6月25日<br>至 平成24年6月24日  |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | -                   | -                   | -                   |
| 付与        | -                   | -                   | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 未確定残      | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定後 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | 116,000             | 132,000             | 466,000             |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 権利行使      | -                   | 24,000              | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | 12,000              |
| 未行使残      | 116,000             | 108,000             | 454,000             |

単価情報

|                 | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円)      | 134                 | 87                  | 364                 |
| 行使時平均株価 (円)     | -                   | 312                 | -                   |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | -                   | -                   | -                   |

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

|                     | 平成14年<br>ストック・オプション   | 平成16年<br>ストック・オプション   | 平成17年<br>ストック・オプション   |
|---------------------|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び数         | 当社及び当社の子会社の従業員16名   | 当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員40名  | 当社の取締役2名、当社子会社の取締役2名、並びに当社及び当社子会社従業員45名   |
| ストック・オプション数<br>(注)1 | 普通株式 260,000株<br>(注)2   | 普通株式 360,000株<br>(注)2   | 普通株式 470,000株   |
| 付与日                 | 平成14年8月6日   | 平成16年1月15日  | 平成17年10月27日   |
| 権利確定条件              | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 | 対象者は、権利行使時において当社並びに当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間              | 定めておりません。   | 定めておりません。   | 定めておりません。   |

|        | 平成14年<br>ストック・オプション            | 平成16年<br>ストック・オプション            | 平成17年<br>ストック・オプション            |
|--------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 権利行使期間 | 自 平成16年 6月26日<br>至 平成21年 6月25日 | 自 平成17年 6月27日<br>至 平成22年 6月26日 | 自 平成19年 6月25日<br>至 平成24年 6月24日 |

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年11月19日付株式分割(株式1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

|           | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | -                   | -                   | -                   |
| 付与        | -                   | -                   | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 未確定残      | -                   | -                   | -                   |
| 権利確定後 (株) |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | 116,000             | 108,000             | 454,000             |
| 権利確定      | -                   | -                   | -                   |
| 権利行使      | -                   | 12,000              | -                   |
| 失効        | -                   | -                   | -                   |
| 未行使残      | 116,000             | 96,000              | 454,000             |

単価情報

|                 | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円)      | 134                 | 87                  | 364                 |
| 行使時平均株価 (円)     | -                   | 120                 | -                   |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | -                   | -                   | -                   |

(注) 会社法施行前に付与されたストック・オプションであるために、公正な評価単価は記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳            |                         |   |
|--|-------------------------|---|
|  | 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   |
| 繰延税金資産(流動)                               |                         |   |
| 税務上の繰越欠損金                                | 12,364千円                | 6,954千円   |
| 賞与引当金                                    | 90,955千円                | 55,851千円  |
| 未払社会保険料                                  | 11,630千円                | 6,742千円   |
| 未払事業税否認                                  | 23,319千円                | 7,379千円   |
| 貸倒引当金                                    | 39千円                    | -   |
| 減価償却費超過額                                 | -                       | 4,594千円   |
| 退職給付会計移行損                                | -                       | 19,160千円  |
| その他                                      | 9,244千円                 | 3,932千円   |
| 繰延税金資産(流動)小計                             | 147,474千円               | 104,614千円   |
| 評価性引当額                                   | 12,364千円                | -   |
| 繰延税金資産(流動)合計                             | 135,109千円               | 104,614千円   |
| 繰延税金資産(固定)                               |                         |   |
| 税務上の繰越欠損金                                | -                       | 17,492千円  |
| 未払役員退職慰労金                                | 50,493千円                | 1,619千円   |
| 貸倒引当金                                    | 3,321千円                 | 3,591千円   |
| 土地評価差額                                   | 23,240千円                | 23,240千円  |
| 退職給付引当金                                  | 29,924千円                | -   |
| 退職給付会計移行損                                | 4,334千円                 | 15,823千円  |
| 減価償却費超過額                                 | 3,635千円                 | 27,724千円  |
| 減損損失                                     | 12,720千円                | -   |
| 貸倒損失否認                                   | -                       | 6,655千円   |
| 投資有価証券評価損否認                              | 2,456千円                 | 5,268千円   |
| その他                                      | 9,314千円                 | 7,201千円   |
| 繰延税金資産(固定)小計                             | 139,441千円               | 108,618千円   |
| 評価性引当額                                   | 14,422千円                | 18,854千円  |
| 繰延税金資産(固定)合計                             | 125,019千円               | 89,764千円  |
| 繰延税金負債(固定)                               |                         |   |
| その他有価証券評価差額金                             | 2,135千円                 | 24千円  |
| 在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減税額                      | -                       | 3,846千円   |
| 繰延税金負債(固定)合計                             | 2,135千円                 | 3,871千円   |
| 繰延税金資産(固定)の純額                            | 122,883千円               | 85,893千円  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 |                         |   |
| 前連結会計年度<br>(平成19年3月31日)                  |                         | 当連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   |
| 法定実効税率                                   | 40.6%                   | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整)                                     |                         |   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                       | 1.4%                    |   |
| 住民税均等割                                   | 0.8%                    |   |
| のれん償却額                                   | 1.9%                    |   |
| 欠損金子会社の未認識税務利益                           | 1.7%                    |   |
| その他                                      | 0.1%                    |   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                        | 46.3%                   |   |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

|                       | リクルーティング広告事業<br>(千円) | 人材サービス<br>事業<br>(千円) | 情報出版事業<br>(千円) | I T関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益             |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| 売上高                   |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 5,370,395            | 3,112,202            | 2,431,085      | 775,855         | 11,689,538 | -              | 11,689,538 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 30,911               | 22,586               | 13,019         | 27,719          | 94,237     | (94,237)       | -          |
| 計                     | 5,401,307            | 3,134,788            | 2,444,105      | 803,574         | 11,783,776 | (94,237)       | 11,689,538 |
| 営業費用                  | 4,502,095            | 2,882,942            | 2,320,088      | 653,547         | 10,358,673 | 570,050        | 10,928,724 |
| 営業利益                  | 899,211              | 251,846              | 124,016        | 150,027         | 1,425,102  | (664,287)      | 760,814    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| 資産                    | 871,073              | 748,025              | 1,148,938      | 347,875         | 3,115,913  | 1,576,279      | 4,692,192  |
| 減価償却費                 | 9,133                | 25,877               | 16,672         | 7,001           | 58,684     | 8,628          | 67,313     |
| 資本的支出                 | 11,826               | 73,508               | 80,610         | 14,419          | 180,364    | 11,077         | 191,441    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

| 事業区分         | 事業の内容   |
|--------------|---|
| リクルーティング広告事業 | 新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供                         |
| 人材サービス事業     | (人材紹介)<br>求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス<br>(アウトソーシング)<br>業務請負、人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務 |
| 情報出版事業       | 生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供  |
| I T関連事業      | 人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務   |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は676,209千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,579,700千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「(4)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて「情報出版事業」の営業利益は1,100千円、「消去又は全社」の営業利益は13,000千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

|                 | リクルーティング広告事業<br>(千円) | 人材サービス<br>事業<br>(千円) | 情報出版事業<br>(千円) | I T関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|-----------------|----------------------|----------------------|----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益       |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| 売上高             |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,698,571            | 3,370,577            | 2,497,221      | 869,118         | 11,435,489 | -              | 11,435,489 |

|                           | リクルーティング広告事業<br>(千円) | 人材サービス<br>事業<br>(千円) | 情報出版事業<br>(千円) | I T関連事業<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|----------------------|----------------------|----------------|-----------------|------------|----------------|------------|
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 22,644               | 22,219               | 11,770         | 26,338          | 82,972     | (82,972)       | -          |
| 計                         | 4,721,215            | 3,392,796            | 2,508,991      | 895,457         | 11,518,461 | (82,972)       | 11,435,489 |
| 営業費用                      | 3,929,666            | 3,267,118            | 2,593,873      | 736,296         | 10,526,955 | 541,858        | 11,068,813 |
| 営業利益<br>(又は営業損失)          | 791,548              | 125,677              | (84,881)       | 159,161         | 991,506    | (624,831)      | 366,675    |
| 資産、減価償却費及び資<br>本的支出       |                      |                      |                |                 |            |                |            |
| 資産                        | 692,239              | 829,426              | 1,009,921      | 391,871         | 2,923,458  | 1,066,435      | 3,989,894  |
| 減価償却費                     | 10,472               | 64,909               | 15,828         | 8,496           | 99,708     | 9,065          | 108,773    |
| 資本的支出                     | 19,973               | 96,235               | 2,120          | 6,395           | 124,723    | 3,654          | 128,378    |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

| 事業区分         | 事業の内容  |
|--------------|--|
| リクルーティング広告事業 | 新卒者・転職者やアルバイト向けの求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供                    |
| 人材サービス事業     | (人材紹介)<br>求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス<br>(アウトソーシング)<br>人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務 |
| 情報出版事業       | 生活情報誌、住宅情報誌等の編集出版及びこれらに付随する各種サービスの提供   |
| I T関連事業      | 人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務  |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は636,628千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,498千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |         | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額                              | 119円39銭 | 1株当たり純資産額                              | 128円12銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                           | 20円08銭  | 1株当たり当期純利益金額                           | 16円02銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | 19円92銭  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | 15円94銭  |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)             | 当連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)             |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(千円)                                       | 382,974  | 305,776  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 382,974  | 305,776  |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 19,069   | 19,087   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                    | -  | -  |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 154  | 93   |
| (うち新株予約権)                                       | (154)  | (93)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション<br>(期首未行使株式数466千株) | 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション<br>(期首未行使株式数454千株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                          | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金                       | 102,550       | 115,095       | 1.5         | -    |
| 1年以内に返済予定の長期借入金             | 130,500       | -             | -           | -    |
| 1年以内に返済予定のリース債務             | -             | -             | -           | -    |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| リース債務<br>(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -    |
| その他の有利子負債                   | -             | -             | -           | -    |
| 計                           | 233,050       | 115,095       | -           | -    |

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |      |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------|
|             |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |      |
| (資産の部)      |          |                       |            |                       |            |      |
| 流動資産        |          |                       |            |                       |            |      |
| 1.現金及び預金    |          |                       | 756,674    |                       | 516,722    |      |
| 2.受取手形      |          |                       | 27,990     |                       | 18,681     |      |
| 3.売掛金       |          |                       | 695,625    |                       | 548,997    |      |
| 4.有価証券      |          |                       | 143,629    |                       | 40,309     |      |
| 5.前払費用      |          |                       | 24,983     |                       | 29,307     |      |
| 6.関係会社短期貸付金 |          |                       | -          |                       | 20,038     |      |
| 7.未収入金      | * 1      |                       | 85,462     |                       | 87,189     |      |
| 8.繰延税金資産    |          |                       | 84,945     |                       | 39,998     |      |
| 9.その他       |          |                       | 4,484      |                       | 8,241      |      |
| 貸倒引当金       |          |                       | 763        |                       | 632        |      |
| 流動資産合計      |          |                       | 1,823,033  | 54.1                  | 1,308,854  | 46.7 |
| 固定資産        |          |                       |            |                       |            |      |
| 1.有形固定資産    |          |                       |            |                       |            |      |
| (1)建物       |          | 248,582               |            | 261,651               |            |      |
| 減価償却累計額     |          | 113,095               | 135,486    | 124,826               | 136,824    |      |
| (2)構築物      |          | 992                   |            | 992                   |            |      |
| 減価償却累計額     |          | 922                   | 69         | 932                   | 60         |      |
| (3)器具及び備品   |          | 43,710                |            | 43,477                |            |      |
| 減価償却累計額     |          | 25,841                | 17,869     | 29,462                | 14,015     |      |
| (4)土地       |          |                       | 134,565    |                       | 134,565    |      |
| 有形固定資産合計    |          |                       | 287,991    | 8.5                   | 285,465    | 10.2 |
| 2.無形固定資産    |          |                       |            |                       |            |      |
| (1)ソフトウェア   |          |                       | 89,891     |                       | 70,175     |      |
| (2)電話加入権    |          |                       | 3,942      |                       | 3,942      |      |
| 無形固定資産合計    |          |                       | 93,833     | 2.8                   | 74,118     | 2.6  |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                      |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 3. 投資その他の資産          |          |                       |            |                       |            |
| (1)投資有価証券            |          | 33,893                |            | 83,331                |            |
| (2)関係会社株式            |          | 749,785               |            | 749,785               |            |
| (3)出資金               |          | 80                    |            | 80                    |            |
| (4)関係会社長期貸付金         |          | 20,000                |            | -                     |            |
| (5)破産更生債権等           |          | 8,911                 |            | 3,577                 |            |
| (6)長期前払費用            |          | 2,457                 |            | 2,657                 |            |
| (7)繰延税金資産            |          | 98,423                |            | 25,875                |            |
| (8)長期性預金             |          | 50,000                |            | 50,000                |            |
| (9)関係会社長期末収入金        |          | 82,099                |            | -                     |            |
| (10)会員権              |          | 3,000                 |            | 3,000                 |            |
| (11)敷金               |          | 201,217               |            | 224,226               |            |
| (12)その他              |          | 25,061                |            | 100                   |            |
| 貸倒引当金                |          | 110,711               |            | 5,624                 |            |
| 投資その他の資産合計           |          | 1,164,218             | 34.6       | 1,137,007             | 40.5       |
| 固定資産合計               |          | 1,546,043             | 45.9       | 1,496,590             | 53.3       |
| 資産合計                 |          | 3,369,077             | 100.0      | 2,805,444             | 100.0      |
| (負債の部)               |          |                       |            |                       |            |
| 流動負債                 |          |                       |            |                       |            |
| 1. 買掛金               |          | 621,260               |            | 420,753               |            |
| 2. 短期借入金             |          | 48,000                |            | 48,000                |            |
| 3. 1年以内返済予定長期<br>借入金 |          | 58,900                |            | -                     |            |
| 4. 未払金               |          | 168,871               |            | 86,571                |            |
| 5. 未払費用              |          | 87,831                |            | 86,089                |            |
| 6. 未払法人税等            |          | 149,500               |            | 6,242                 |            |
| 7. 未払消費税等            |          | 23,622                |            | 9,231                 |            |
| 8. 前受金               |          | 2,914                 |            | 19,917                |            |
| 9. 預り金               |          | 8,775                 |            | 12,165                |            |
| 10. 役員賞与引当金          |          | 13,000                |            | -                     |            |
| 11. 賞与引当金            |          | 145,375               |            | 72,857                |            |
| 12. その他              |          | 3,620                 |            | 164                   |            |
| 流動負債合計               |          | 1,331,671             | 39.5       | 761,992               | 27.2       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                | 構成比<br>(%) |
| 固定負債         |          |                       |            |                       |            |
| 長期未払金        |          |                       | 130,928    |                       | 5,840      |
| 固定負債合計       |          |                       | 130,928    | 3.9                   | 5,840      |
| 負債合計         |          |                       | 1,462,600  | 43.4                  | 767,833    |
| (純資産の部)      |          |                       |            |                       |            |
| 株主資本         |          |                       |            |                       |            |
| 1. 資本金       |          |                       | 350,789    | 10.4                  | 351,317    |
| 2. 資本剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金        |          | 271,112               |            | 271,628               |            |
| 資本剰余金合計      |          |                       | 271,112    | 8.1                   | 271,628    |
| 3. 利益剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金    |          | 16,643                |            | 16,643                |            |
| (2) その他利益剰余金 |          |                       |            |                       |            |
| 別途積立金        |          | 1,020,000             |            | 1,170,000             |            |
| 繰越利益剰余金      |          | 314,534               |            | 227,987               |            |
| 利益剰余金合計      |          |                       | 1,351,177  | 40.1                  | 1,414,630  |
| 4. 自己株式      |          |                       | 69,721     | 2.1                   | -          |
| 株主資本合計       |          |                       | 1,903,358  | 56.5                  | 2,037,575  |
| 評価・換算差額等     |          |                       |            |                       |            |
| その他有価証券評価差額金 |          |                       | 3,118      | 0.1                   | 36         |
| 評価・換算差額等合計   |          |                       | 3,118      | 0.1                   | 36         |
| 純資産合計        |          |                       | 1,906,477  | 56.6                  | 2,037,611  |
| 負債純資産合計      |          |                       | 3,369,077  | 100.0                 | 2,805,444  |

【損益計算書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) |            |           |      |
|---------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|------|
|               |          | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 百分比<br>(%) |           |      |
| 売上高           |          |   | 5,915,019  | 100.0                                     | 5,429,309  | 100.0     |      |
| 売上原価          |          |   | 3,307,343  | 55.9                                      | 2,882,492  | 53.1      |      |
| 売上総利益         |          |   | 2,607,676  | 44.1                                      | 2,546,817  | 46.9      |      |
| 販売費及び一般管理費    |          |   |            |   |            |           |      |
| 1. 役員報酬       |          | 116,730                                   |            |   | 133,050    |           |      |
| 2. 給与手当       |          | 921,713                                   |            |   | 1,031,630  |           |      |
| 3. 賞与         |          | 78,572                                    |            |   | 76,125     |           |      |
| 4. 役員賞与引当金繰入額 |          | 13,000                                    |            |   | -          |           |      |
| 5. 賞与引当金繰入額   |          | 134,396                                   |            |   | 65,990     |           |      |
| 6. 退職給付費用     |          | 19,714                                    |            |   | 21,537     |           |      |
| 7. 法定福利費      |          | 145,716                                   |            |   | 148,933    |           |      |
| 8. 福利厚生費      |          | 19,834                                    |            |   | 10,886     |           |      |
| 9. 広告宣伝費      |          | 9,104                                     |            |   | 10,063     |           |      |
| 10. 地代家賃      |          | 208,984                                   |            |   | 245,652    |           |      |
| 11. 旅費交通費     |          | 114,446                                   |            |   | 120,401    |           |      |
| 12. 通信費       |          | 59,799                                    |            |   | 69,950     |           |      |
| 13. 水道光熱費     |          | 20,904                                    |            |   | 24,772     |           |      |
| 14. 修繕費       |          | 9,478                                     |            |   | 11,560     |           |      |
| 15. 消耗品費      |          | 60,551                                    |            |   | 53,948     |           |      |
| 16. リース料      |          | 63,129                                    |            |   | 61,357     |           |      |
| 17. 減価償却費     |          | 39,093                                    |            |   | 77,154     |           |      |
| 18. 租税公課      |          | 15,788                                    |            |   | 15,289     |           |      |
| 19. 接待交際費     |          | 7,458                                     |            |   | 6,101      |           |      |
| 20. 貸倒引当金繰入額  |          | 4,564                                     |            |   | 292        |           |      |
| 21. 貸倒損失      |          | 2,555                                     |            |   | 2,533      |           |      |
| 22. 顧問料       |          | 41,895                                    |            |   | 41,753     |           |      |
| 23. その他       |          | 161,157                                   | 2,268,592  | 38.4                                      | 169,388    | 2,398,374 | 44.2 |
| 営業利益          |          |   | 339,083    | 5.7                                       | 148,443    | 2.7       |      |

| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |         |            | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |         |            |
|-----------------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
|                 |          | 金額(千円)                               |         | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                               |         | 百分比<br>(%) |
| 営業外収益           |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 受取利息         | * 1      | 322                                  |         |            | 1,960                                |         |            |
| 2. 有価証券利息       |          | 397                                  |         |            | 326                                  |         |            |
| 3. 受取配当金        | * 1      | 118,903                              |         |            | 109,491                              |         |            |
| 4. 受取指導料        | * 1      | 5,557                                |         |            | 5,280                                |         |            |
| 5. 受取販売協力金      |          | 1,428                                |         |            | 10,130                               |         |            |
| 6. その他          |          | 7,724                                | 134,332 | 2.3        | 16,424                               | 143,614 | 2.6        |
| 営業外費用           |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 支払利息         |          | 1,780                                |         |            | 1,640                                |         |            |
| 2. 投資事業組合出資金運用損 |          | 1,662                                |         |            | 2,934                                |         |            |
| 3. 為替差損         |          | -                                    |         |            | 3,224                                |         |            |
| 4. その他          |          | 373                                  | 3,816   | 0.1        | 259                                  | 8,058   | 0.1        |
| 経常利益            |          |                                      | 469,599 | 7.9        |                                      | 283,998 | 5.2        |
| 特別利益            |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 投資有価証券売却益    |          | 1,340                                |         |            | -                                    |         |            |
| 2. 債務免除益        | * 2      | -                                    |         |            | 119,530                              |         |            |
| 3. 貸倒引当金戻入益     |          | 1,125                                | 2,466   | 0.1        | 3,386                                | 122,916 | 2.3        |
| 特別損失            |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 固定資産除却損      | * 3      | 785                                  |         |            | 8,198                                |         |            |
| 2. 投資有価証券評価損    |          | -                                    |         |            | 6,920                                |         |            |
| 3. 確定拠出年金移行損    |          | 17,513                               |         |            | -                                    |         |            |
| 4. 訴訟和解金        |          | -                                    | 18,298  | 0.3        | 3,410                                | 18,529  | 0.3        |
| 税引前当期純利益        |          |                                      | 453,767 | 7.7        |                                      | 388,386 | 7.2        |
| 法人税、住民税及び事業税    |          | 169,178                              |         |            | 2,000                                |         |            |
| 法人税等調整額         |          | 10,364                               | 158,814 | 2.7        | 119,606                              | 121,606 | 2.3        |
| 当期純利益           |          |                                      | 294,952 | 5.0        |                                      | 266,779 | 4.9        |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                             | 株主資本    |         |         |        |           |         |           |        |           |
|-----------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金  |           |         | 自己株式      | 株主資本合計 |           |
|                             |         | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金  | その他利益剰余金  |         |           |        | 利益剰余金合計   |
|                             |         |         |         |        | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |           |        |           |
| 平成18年3月31日 残高<br>(千円)       | 349,733 | 270,080 | 270,080 | 16,643 | 970,000   | 211,498 | 1,198,141 | 69,721 | 1,748,234 |
| 事業年度中の変動額                   |         |         |         |        |           |         |           |        |           |
| 新株の発行                       | 1,056   | 1,032   | 1,032   |        |           |         |           |        | 2,088     |
| 剰余金の配当(注)                   |         |         |         |        |           | 76,250  | 76,250    |        | 76,250    |
| 剰余金の配当                      |         |         |         |        |           | 47,666  | 47,666    |        | 47,666    |
| 役員賞与(注)                     |         |         |         |        |           | 18,000  | 18,000    |        | 18,000    |
| 別途積立金の積立                    |         |         |         |        | 50,000    | 50,000  | -         |        | -         |
| 当期純利益                       |         |         |         |        |           | 294,952 | 294,952   |        | 294,952   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |         |         |         |        |           |         |           |        |           |
| 事業年度中の変動額合計<br>(千円)         | 1,056   | 1,032   | 1,032   | -      | 50,000    | 103,035 | 153,035   | -      | 155,123   |
| 平成19年3月31日 残高<br>(千円)       | 350,789 | 271,112 | 271,112 | 16,643 | 1,020,000 | 314,534 | 1,351,177 | 69,721 | 1,903,358 |

|                             | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 平成18年3月31日 残高<br>(千円)       | 5,067            | 5,067          | 1,753,301 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 新株の発行                       |                  |                | 2,088     |
| 剰余金の配当(注)                   |                  |                | 76,250    |
| 剰余金の配当                      |                  |                | 47,666    |
| 役員賞与(注)                     |                  |                | 18,000    |
| 別途積立金の積立                    |                  |                | -         |
| 当期純利益                       |                  |                | 294,952   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 1,948            | 1,948          | 1,948     |
| 事業年度中の変動額合計<br>(千円)         | 1,948            | 1,948          | 153,175   |
| 平成19年3月31日 残高<br>(千円)       | 3,118            | 3,118          | 1,906,477 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

|                       | 株主資本    |         |              |             |           |           |             |           |        |             |
|-----------------------|---------|---------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--------|-------------|
|                       | 資本金     | 資本剰余金   |              |             | 利益剰余金     |           |             | 自己株式      | 株主資本合計 |             |
|                       |         | 資本準備金   | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余<br>金合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |           |        | 利益剰余<br>金合計 |
|                       |         |         |              |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |        |             |
| 平成19年3月31日 残高<br>(千円) | 350,789 | 271,112 | -            | 271,112     | 16,643    | 1,020,000 | 314,534     | 1,351,177 | 69,721 | 1,903,358   |
| 事業年度中の変動額             |         |         |              |             |           |           |             |           |        |             |
| 新株の発行                 | 528     | 516     |              | 516         |           |           |             |           |        | 1,044       |

|                                 | 株主資本    |           |              |             |           |           |             |           |            |             |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|-------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金     |              |             | 利益剰余金     |           |             | 自己株式      | 株主資本<br>合計 |             |
|                                 |         | 資本<br>準備金 | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余<br>金合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金  |             |           |            | 利益剰余<br>金合計 |
|                                 |         |           |              |             |           | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |           |            |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |              |             |           | 133,606   | 133,606     |           | 133,606    |             |
| 別途積立金の積立                        |         |           |              |             |           | 150,000   | 150,000     | -         | -          |             |
| 当期純利益                           |         |           |              |             |           | 266,779   | 266,779     |           | 266,779    |             |
| 自己株式の消却                         |         |           | -            | -           |           | 69,721    | 69,721      | 69,721    | -          |             |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額（純<br>額） |         |           |              |             |           |           |             |           |            |             |
| 事業年度中の変動額合計<br>（千円）             | 528     | 516       | -            | 516         | -         | 150,000   | 86,547      | 63,452    | 69,721     | 134,217     |
| 平成20年3月31日 残高<br>（千円）           | 351,317 | 271,628   | -            | 271,628     | 16,643    | 1,170,000 | 227,987     | 1,414,630 | -          | 2,037,575   |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額<br>等合計 |           |
| 平成19年3月31日 残高<br>（千円）           | 3,118            | 3,118          | 1,906,477 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |           |
| 新株の発行                           |                  |                | 1,044     |
| 剰余金の配当                          |                  |                | 133,606   |
| 別途積立金の積立                        |                  |                | -         |
| 当期純利益                           |                  |                | 266,779   |
| 自己株式の消却                         |                  |                | -         |
| 株主資本以外の項目の事<br>業年度中の変動額（純<br>額） | 3,082            | 3,082          | 3,082     |
| 事業年度中の変動額合計<br>（千円）             | 3,082            | 3,082          | 131,134   |
| 平成20年3月31日 残高<br>（千円）           | 36               | 36             | 2,037,611 |



重要な会計方針

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   |
|--------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1)子会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>(2)満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)</p> <p>(3)その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>(1)子会社株式<br/>同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法<br/>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法    | <p>(1)有形固定資産<br/>建物(附属設備を除く)<br/>定額法<br/>その他<br/>定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 8年～47年<br/>器具及び備品 5年～10年</p>  | <p>(1)有形固定資産<br/>建物(附属設備を除く)<br/>定額法<br/>その他<br/>定率法<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物及び構築物 8年～47年<br/>器具及び備品 5年～10年<br/>(会計方針の変更)<br/>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。<br/>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。<br/>(追加情報)<br/>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。<br/>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

| 項目          | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)  | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)                                |
|-------------|---|---|
|             | (2)無形固定資産<br>定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。   | (2)無形固定資産<br>同左   |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金<br/>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。<br/>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。<br/>これにより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金<br/><br/>(追加情報)<br/>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。<br/>本移行に伴い、特別損失として確定拠出年金移行損17,513千円を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2)賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> |

| 項目                        | 前事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
|                           | <p>(5)役員退職慰労引当金</p> <p>役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p> <p>これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「長期未払金」に振替えております。</p> | (5)                                    |
| 4．リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>  | 同左                                     |
| 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜き方式によっております。</p>  | <p>消費税等の会計処理<br/>同左</p>                |

会計処理方法の変更

| <p>前事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>   | <p>当事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)<br/>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br/>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,906,477千円であります。<br/>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |   |

表示方法の変更

| <p>項目</p>      | <p>前事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度<br/>(自 平成19年4月1日<br/>至 平成20年3月31日)</p>  |
|----------------|---|--|
| <p>(損益計算書)</p> |   | <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。<br/>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は198千円であります。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)           | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|
| * 1. 関係会社に対する債権・債務              | * 1. 関係会社に対する債権・債務    |
| 未収入金 32,867千円                   | 未収入金 38,229千円         |
| 2. 債務保証                         | 2.                    |
| 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 |                       |
| (株)ケー・シー・シー 65,800千円            |                       |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)  |
|--------------------------------------|---|
| * 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。    | * 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。   |
| 受取配当金 118,800千円                      | 受取利息 753千円  |
| 受取指導料 2,700千円                        | 受取配当金 109,350千円   |
|                                      | 受取指導料 5,280千円   |
| * 2.                                 | * 2. 債務免除益  |
|                                      | 債務免除益の内容は、役員退職慰労金支給対象である取締役の受給権放棄に伴う前事業年度末に固定負債に計上している金額119,530千円の取崩額であります。 |
| * 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。          | * 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。   |
| 建物 543千円                             | 建物 7,644千円  |
| 器具及び備品 241千円                         | 器具及び備品 554千円  |
| 合計 785千円                             | 合計 8,198千円  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 255           | -              | -              | 255           |
| 合計   | 255           | -              | -              | 255           |

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 255           | -              | 255            | -             |
| 合計   | 255           | -              | 255            | -             |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少255千株は、取締役会決議による自己株式の消却255千株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)                       |                     |                            |                     | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)            |                     |                            |                     |
|--|---------------------|----------------------------|---------------------|---|---------------------|----------------------------|---------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                   |                     |                            |                     | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引        |                     |                            |                     |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額            |                     |                            |                     | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 |                     |                            |                     |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(千円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(千円) | 期末残高<br>相当額<br>(千円) |
| 器具及び備品   | 80,661              | 53,737                     | 26,923              | 器具及び備品  | 50,733              | 31,124                     | 19,608              |
| 無形固定資産<br>(ソフトウェア)   | 188,054             | 97,556                     | 90,498              | 無形固定資産<br>(ソフトウェア)                              | 183,740             | 127,468                    | 56,272              |
| 合計   | 268,716             | 151,294                    | 117,422             | 合計  | 234,473             | 158,593                    | 75,880              |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額                       |                     |                            |                     | 2. 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額            |                     |                            |                     |
| 1年内  |                     |                            |                     | 1年内   |                     |                            |                     |
| 44,466千円   |                     |                            |                     | 42,497千円  |                     |                            |                     |
| 1年超  |                     |                            |                     | 1年超   |                     |                            |                     |
| 75,469千円   |                     |                            |                     | 35,619千円  |                     |                            |                     |
| 合計   |                     |                            |                     | 合計  |                     |                            |                     |
| 119,935千円  |                     |                            |                     | 78,116千円  |                     |                            |                     |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失             |                     |                            |                     | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失  |                     |                            |                     |
| 支払リース料   |                     |                            |                     | 支払リース料  |                     |                            |                     |
| 51,909千円   |                     |                            |                     | 47,989千円  |                     |                            |                     |
| 減価償却費相当額   |                     |                            |                     | 減価償却費相当額  |                     |                            |                     |
| 48,974千円   |                     |                            |                     | 45,492千円  |                     |                            |                     |
| 支払利息相当額  |                     |                            |                     | 支払利息相当額   |                     |                            |                     |
| 3,105千円  |                     |                            |                     | 2,219千円   |                     |                            |                     |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法   |                     |                            |                     | 4. 減価償却費相当額の算定方法                                |                     |                            |                     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                         |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |
| 5. 利息相当額の算定方法  |                     |                            |                     | 5. 利息相当額の算定方法                                   |                     |                            |                     |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |
| (減損損失について)   |                     |                            |                     | (減損損失について)                                      |                     |                            |                     |
| リース資産について配分された減損損失はありません。                                  |                     |                            |                     | 同左  |                     |                            |                     |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳            |       |                       |                       |
|--|-------|-----------------------|-----------------------|
|  |       | 前事業年度<br>(平成19年3月31日) | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |
| 繰延税金資産(流動)                               |       |                       |                       |
| 賞与引当金                                    |       | 59,080千円              | 29,609千円              |
| 未払事業税否認                                  |       | 13,929千円              | 1,991千円               |
| 未払社会保険料                                  |       | 7,802千円               | 3,567千円               |
| その他                                      |       | 4,133千円               | 4,830千円               |
| 繰延税金資産(流動)計                              |       | 84,945千円              | 39,998千円              |
| 繰延税金資産(固定)                               |       |                       |                       |
| 未払役員退職慰労金                                |       | 48,874千円              | -                     |
| 貸倒引当金                                    |       | 40,410千円              | 1,513千円               |
| 投資有価証券評価損否認                              |       | 2,456千円               | 5,268千円               |
| 関係会社株式評価損                                |       | 8,802千円               | 8,802千円               |
| 退職給付会計移行損                                |       | 4,334千円               | 2,373千円               |
| 減価償却費超過額                                 |       | 3,635千円               | 15,318千円              |
| その他                                      |       | 6,468千円               | 9,858千円               |
| 繰延税金資産(固定)小計                             |       | 114,981千円             | 43,135千円              |
| 評価性引当額                                   |       | 14,422千円              | 17,234千円              |
| 繰延税金資産(固定)合計                             |       | 100,559千円             | 25,900千円              |
| 繰延税金負債(固定)                               |       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金                             |       | 2,135千円               | 24千円                  |
| 繰延税金負債(固定)合計                             |       | 2,135千円               | 24千円                  |
| 繰延税金資産(固定)の純額                            |       | 98,423千円              | 25,875千円              |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳 |       |                       |                       |
| 前事業年度<br>(平成19年3月31日)                    |       | 当事業年度<br>(平成20年3月31日) |                       |
| 法定実効税率                                   | 40.6% | 法定実効税率                | 40.6%                 |
| (調整)                                     |       | (調整)                  |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                       | 2.1%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目    | 0.8%                  |
| 住民税均等割                                   | 0.4%  | 住民税均等割                | 0.5%                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                     | 10.6% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 11.4%                 |
| 評価性引当額                                   | 2.7%  | 評価性引当額                | 0.7%                  |
| その他                                      | 0.2%  | その他                   | 0.1%                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                        | 35.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率     | 31.3%                 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |         |
|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                            | 99円89銭 | 1株当たり純資産額                            | 106円69銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                         | 15円47銭 | 1株当たり当期純利益金額                         | 13円98銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額              | 15円34銭 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益金額              | 13円91銭  |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自平成18年4月1日<br>至平成19年3月31日)               | 当事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)               |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(千円)                                       | 294,952  | 266,779  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -  | -  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 294,952  | 266,779  |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 19,069   | 19,087   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                    | -  | -  |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 154  | 93   |
| (うち新株予約権)                                       | (154)  | (93)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション<br>(期首未行使株式数466千株) | 平成17年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション<br>(期首未行使株式数454千株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄         |             | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|----------------------|------------------|
| 投資有<br>価証券 | その他<br>有価証券 | (株)リクルート             | 45,000           |
|            |             | 泰克現代教育(大連)有限公司       | 5,610            |
|            |             | (株)クロノス              | 5,329            |
|            |             | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 5,091            |
|            |             | (株)セールスアウトソーシング      | 4,200            |
|            |             | キャリアバンク(株)           | 3,465            |
|            |             | (株)池田銀行              | 2,690            |
|            |             | (株)クイック福岡            | 1,000            |
|            |             | (株)インフィニティー          | 1,000            |
|            |             | その他(5銘柄)             | 447              |
| 計          |             | 452,880              | 73,833           |

【その他】

| 種類及び銘柄     |             | 投資口数等(口)                       | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|------------|-------------|--------------------------------|------------------|
| 有価証券       | その他<br>有価証券 | (投資信託受益証券)<br>公社債投資信託受益証券(1銘柄) | 40,309           |
| 投資有<br>価証券 |             | 関西を元気にする投資事業有限責任組合             | 9,497            |
| 計          |             | 40,309,932                     | 49,807           |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産  |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物      | 248,582       | 28,179        | 15,110        | 261,651       | 124,826                   | 19,196        | 136,824         |
| 構築物     | 992           | -             | -             | 992           | 932                       | 9             | 60              |
| 器具及び備品  | 43,710        | 1,776         | 2,010         | 43,477        | 29,462                    | 5,076         | 14,015          |
| 土地      | 134,565       | -             | -             | 134,565       | -                         | -             | 134,565         |
| 有形固定資産計 | 427,851       | 29,956        | 17,120        | 440,686       | 155,221                   | 24,283        | 285,465         |
| 無形固定資産  |               |               |               |               |                           |               |                 |
| ソフトウェア  | 117,816       | 33,000        | -             | 150,816       | 80,640                    | 52,715        | 70,175          |
| 電話加入権   | 3,942         | -             | -             | 3,942         | -                         | -             | 3,942           |
| 無形固定資産計 | 121,758       | 33,000        | -             | 154,758       | 80,640                    | 52,715        | 74,118          |
| 長期前払費用  | 65,312        | 1,540         | 2,756         | 64,095        | 61,438                    | 1,320         | 2,657           |
| 繰延資産    |               |               |               |               |                           |               |                 |
| -       | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |
| 繰延資産計   | -             | -             | -             | -             | -                         | -             | -               |

(注) 当期増減額のうち主なものは、名古屋オフィスにかかる附属設備18,534千円(建物)、人材紹介事業におけるシステム構築32,000千円(ソフトウェア)への投資であります。

【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金   | 111,474       | 914           | 105,559                 | 572                    | 6,257         |
| 役員賞与引当金 | 13,000        | -             | 13,000                  | -                      | -             |
| 賞与引当金   | 145,375       | 72,857        | 145,375                 | -                      | 72,857        |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)  |
|-------|---------|
| 現金    | 1,923   |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 33,914  |
| 普通預金  | 338,410 |
| 定期預金  | 140,000 |
| 別段預金  | 2,473   |
| 小計    | 514,799 |
| 合計    | 516,722 |

受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先            | 金額(千円) |
|----------------|--------|
| (株)日経サービス      | 8,383  |
| ダイワボウ情報システム(株) | 7,252  |
| 東海リース(株)       | 2,047  |
| タケモトデンキ(株)     | 556    |
| (株)京都製作所       | 441    |
| 合計             | 18,681 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成20年4月 | 6,246  |
| 5月      | 1,526  |
| 6月      | 5,628  |
| 7月      | 5,280  |
| 合計      | 18,681 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| (株)リクルート          | 108,465 |
| (株)スタッフサービス       | 37,529  |
| (株)インテリジェンス       | 29,983  |
| (株)アロービジネスメイツ     | 14,980  |
| テンプスタッフマーケティング(株) | 10,478  |
| その他               | 347,559 |
| 合計                | 548,997 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>366 |
| 695,625       | 5,700,775     | 5,847,404     | 548,997       | 91.4                               | 40                           |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

| 銘柄              | 金額(千円)  |
|-----------------|---------|
| (株)ケー・シー・シー     | 495,045 |
| (株)キャリアシステム     | 125,596 |
| (株)クイック・エリアサポート | 52,606  |
| 上海クイックマイツ有限公司   | 30,369  |
| (株)アイ・キュー       | 30,000  |
| QUICK USA,INC.  | 16,166  |
| 合計              | 749,785 |

敷金

| 取引先(内容)            | 金額(千円)  |
|--------------------|---------|
| 森トラスト(株)(東京本社)     | 91,465  |
| 阪急不動産(株)(本社)       | 49,797  |
| 興和不動産(株)(東京オフィス)   | 31,105  |
| 日本土地建物(株)(名古屋オフィス) | 22,110  |
| 三井不動産(株)(銀座営業所)    | 12,061  |
| その他                | 17,687  |
| 合計                 | 224,226 |

買掛金

| 相手先        | 金額(千円)  |
|------------|---------|
| (株)リクルート   | 395,788 |
| (株)エージーピー  | 6,248   |
| (株)コーセイカン  | 2,318   |
| (有)クレサウオーク | 2,109   |
| (株)日経HR    | 1,887   |
| その他        | 12,400  |
| 合計         | 420,753 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|  |   |
|--|---|
| 事業年度   | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会   | 6月中   |
| 基準日  | 3月31日   |
| 株券の種類  | 1,000株券 10,000株券  |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数  | 1,000株  |
| 株式の名義書換え<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料<br>株券喪失登録に伴う手数料 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店<br>無料<br>1枚につき印紙税相当額<br>1.喪失登録 1件につき10,000円<br>2.喪失登録株券 1枚につき500円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取・買増手数料                     | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額                                    |
| 公告掲載方法   | 日本経済新聞<br>なお、決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://919.jp/">http://919.jp/</a>  |
| 株主に対する特典   | 毎年3月31日現在における1,000株以上保有の株主に対し、浅原千代治監修のオリジナルガラス工芸品を送付しております。   |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月22日近畿財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

中間会計期間（第28期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

#### (3)臨時報告書

平成20年2月22日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号及び第17号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第27期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5)半期報告書の訂正報告書

平成19年12月10日近畿財務局長に提出。

中間会計期間（第27期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社クイック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

株式会社クイック

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クイックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が保管しております。